

フィリピン

フィリピン共和国

面積 30万km²

人口 6148万人 (1990年央推計)

首都 マニラ首都圏

言語 ビリビノ語 (通称タガログ語, ほかに公用語として英語)

宗教 ローマ・カトリック教 (ほかにフィリピン独立教会, イスラム教, プロテスタント)

政体 共和制

元首 コラソン・C・アキノ大統領

通貨 ペソ (1米ドル=24.311ペソ, 1990年平均。70年2月21日以降変動相場制)

会計年度 暦年と同じ

行政区分 (1首都圏, 12地方, 73州, 2準州)

NCR—マニラ首都圏

I—イロコス地方

- ① Abra
- ② Benguet
- ③ Ilocos Norte
- ④ Ilocos Sur
- ⑤ La Union
- ⑥ Mountain Province
- ⑦ Pangasinan

II—カガヤン渓谷地方

- ⑧ Batanes
- ⑨ Cagayan
- ⑩ Ifugao
- ⑪ Isabela
- ⑫ Kalinga-Apayao
- ⑬ Nueva Vizcaya
- ⑭ Quirino

III—中部ルソン地方

- ⑮ Bataan
- ⑯ Bulacan
- ⑰ Nueva Ecija
- ⑱ Pampanga
- ⑲ Tarlac
- ⑳ Zambales

IV—南部タガログ地方

- ㉑ Aurora
- ㉒ Batangas
- ㉓ Cavite
- ㉔ Laguna
- ㉕ Marinduque
- ㉖ Occidental Mindoro
- ㉗ Oriental Mindoro
- ㉘ Palawan
- ㉙ Quezon
- ㉚ Rizal
- ㉛ Romblon

V—ビコール地方

- ㉜ Albay
- ㉝ Camarines Norte
- ㉞ Camarines Sur
- ㉟ Catanduanes
- ㊱ Masbate
- ㊲ Sorsogon

VI—西部ビサヤ地方

- ㊳ Aklan
- ㊴ Antique

㊵ Capiz

㊶ Iloilo

㊷ Negros Occidental

㊸ Guimaras (準州)

VII—中部ビサヤ地方

㊹ Bohol

㊺ Cebu

㊻ Negros Oriental

㊼ Siquijor

VIII—東部ビサヤ地方

㊽ Biliran (準州)

㊾ Leyte

㊿ Southern Leyte

㊽ Eastern Samar

㊽ Northern Samar

㊽ Samar

IX—西部ミンダナオ地方

㊽ Basilan

㊽ Sulu

㊽ Tawi-Tawi

㊽ Zamboanga del Norte

㊽ Zamboanga del Sur

X—北部ミンダナオ地方

㊽ Agusan del Norte

㊽ Agusan del Sur

㊽ Bukidnon

㊽ Camiguin

㊽ Misamis Occidental

㊽ Misamis Oriental

㊽ Surigao del Norte

XI—南部ミンダナオ地方

㊽ Davao del Norte

㊽ Davao del Sur

㊽ Davao Oriental

㊽ South Cotabato

㊽ Surigao del Sur

XII—中部ミンダナオ地方

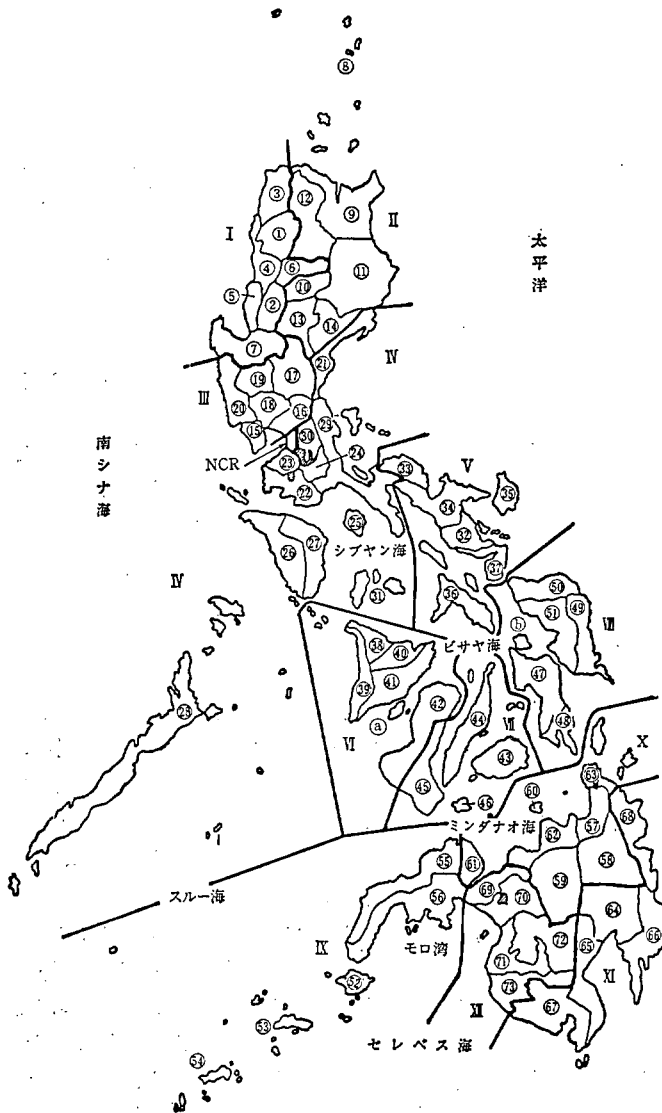
㊽ Lanao del Norte

㊽ Lanao del Sur

㊽ Maguindanao

㊽ Cotabato

㊽ Sultan Kudarat



1990年のフィリピン

再び経済・政治危機の淵に

福島光丘

1990年はアキノ政権にとって最悪の年であった。89年12月のクーデターは不成功に終わったが、アキノ政権は崩壊の瀬戸際にまで追い込まれ、非常事態を宣言して事態の切り抜けを図った。この政治危機の背景には、特に89年後半に明確になってきた経済状況の悪化があった。経済は87年以降順調に回復してきたが、一方ではインフレと金利の上昇、財政赤字と貿易赤字の大幅拡大、電力不足が進行していた。政情不安は「アキノ降ろし」、あるいは早くも次期大統領を巡る政争を表面化させ、経済状況の悪化を増幅した。

1990年に入っても、前年来の旱魃に加えて、7月のルソン島地震、11月の大型台風、7月の湾岸危機、10月のミンダナオのミニ反乱事件、と一連の天災・人災が発生した。だが政府は、92年選挙を意識した議会の非協力および政情不安拡大の懸念から有効な経済政策を打ち出せず、経済は特に年後半に悪化の度を強めた。

アキノ大統領の人氣は低落し、政権はその誕生の契機となったと類似の経済・政治危機に向かって滑り落ちていった。政治不安と経済不安が互いに増幅し合う悪循環は、瀬戸際に立たされた政府の決断で中断され、最悪の危機的状況は回避された。だが、政治および経済の基本的問題は依然未解決のままである。経済が「不安定な」低位安定の状態から抜け出し、さらに持続的成長の経路に乗ることができるかは、政治の安定に加えて、中長期的視点に立った強固な政治意思による構造改革の実現にかかっている。さもなければ、1990年はまさにアキノ時代の黄昏として記憶されよう。

政治・外交

非常事態宣言とは言っても大統領に付与された非常大権は、主に物流と公共サービスの確保に限

られていた。実際にも、株価の低迷、引き続く交通渋滞と電力不足を除けば、クーデターによる大きな直接の経済混乱は回避された。しかし政治面では、大幅な内閣改造は大統領府の調整機構の改革を伴うものであったが、汚職・腐敗、電力、交通問題を含む基本的問題に対する新たな政策は示されなかった。年初からクーデター再発の噂が絶えないなかで、政府の対応は以後も受け身の対症的なものに止まった。経済状況の深刻化に伴い民主主義崩壊の危機が真剣に議論される事態にさえ至った。

●アキノの威信低下と改憲議論 度重なるクーデター未遂事件は、アキノ政権に対する国民の信頼を大きく損なった。もっとも、いくつかの世論調査によれば、事件前に落ち込んでいたアキノ支持率は事件後に大きく回復した。これは、反乱勢力による軍事独裁への回帰の懸念に直接対置して、アキノ政権が「まだましな」、民主制度崩壊の歯止めとして消極的に選択された結果にすぎない。実際に以後も大統領は指導性を発揮できず、支持率は低下を続けた。

政権の威信低下は、民主主義の危機打開の方策として年を通じて繰り返し議会で議論された繰り上げ大統領選挙および一院議院内閣制の提案に最も強く反映されている。すでに下院は1989年中に議院内閣制への憲法修正を求める決議を採択していた。これはアキノ大統領を名目元首にしようとする「アキノ降ろし」の動きであると同時に、上下両院の勢力闘争、なかでも次期大統領を狙う最大与党「民主フィリピンの力」(LDP)のミトラ下院議長と与党連合内反主流である「リベラル党」(LP)のサロンガ上院議長との勢力争いでもあった。

LDPは下院では201議席中145人の絶対多数を占め、その他はアキノ支持のLP 18人、進歩ブロック 8人、任命議員12人、野党は「新社会運動・

民主主義のための大連合」(KBL-GAD) 17人、「民族民主独立連合機構」(UNIDO)の1人にすぎない。他方上院では、23議席のうち LDP は5人にすぎない。他は与党連合主流の LP 7人と「フィリピン民主党・国民の力」(PDP・ラバン) 4人、ナショナルリスタ党(NP) 3人、無所属4人である。

1院議院内閣制になれば、下院の多数を制する LDP の政権掌握が、さらに現状ではその実力者であるミトラ下院議長の首相選出は確実である。ただし、実際には上院では下院に比べ議員の独立性は強く、LDP 議員も独自の動きを取ることが多く、必ずしも下院の思惑どおりにはならなかった。

元旦早々に、ミトラ下院議長はサロンガ上院議長との会談で政府形態を一院議院内閣制に変更する憲法修正を提案、両者は提案検討のための合同委員会の設置に合意した。ミトラは、政治安定のため、マルコス政権の強権行使への反動として起草された現行憲法の基本的欠陥を修正し、弱められた政府・議会の権限を強化する必要があるとして、緊急の憲法修正とこれに基づく新政府の設立を主張した。しかしサロンガは議院内閣制は強力な官僚制度がなければ成功しないとして反対、多くの上院議員たちも憲法修正が政体変更に留まらず、農地改革、外国基地禁止等の進歩的条項の廃棄に道を開きかねないと懸念、反対を表明した。

前年12月からサロンガを上院議長から外そうとする動きがあったが、1月2日上院議員23人中LPの7上院議員をはじめ11人が依然サロンガ支持であることが判明し、ミトラは1院議院内閣制提案を欄上げした。しかし、ミトラは下院の多数の支持を背景に1月末に再提案、サロンガも検討再開に同意し、上院側委員を任命した。両者の協議はほとんど進展しないまま8月下旬にミトラは突然、憲法国会の早期招集を要求、サロンガは上院の多数が反対しているとして拒否した。だが民主主義崩壊の危機意識が高まった11月上旬には主に LDP と野党の11人の上院議員が1992年の1院議院内閣制移行のため12月憲法会議の開催を主張した。

またほぼ並行して、正副大統領の辞任または憲法修正による繰り上げ大統領選挙実施の要求が高まり、議会にも多くの決議案が提出された。現行憲法では大統領選挙は、上下両院議員とともに全

国選挙として、さらに知事・市町長・地方議会議員の地方選挙と同時に1992年5月11日に行なわれることになっている。1月下旬にはマセダ、A・アキノ、サギサグ等、大統領支持の4上院議員が6カ月繰り上げ決議を共同提案した。アキノ大統領はこれを拒否、サロンガ、ピメンテル PDP・ラバン委員長、さらに下院の多数も反対を表明した。

次いで、5月中旬にはロムロとサギサグの2上院議員が、今回は全国選挙の1991年7月実施を求める決議案を提出した。しかし、上院の非公式会議は繰り上げ選挙に関係ない憲法条項の修正の恐れがあるとしてこの決議案の棚上げを決定、提案は葬り去られた。ところが、石油値上げで揺れた12月上旬にオスメニャ上院議員が大統領と両院議員の任期1年短縮を提案。上院は選挙問題で分裂した。アンガラ、ロムロ、ギンゴナ、マセダ、エンリレは繰り上げに賛成。サロンガ、ラウレル、ピメンテル、パテルノ、サギサグは反対に回った。

下院の繰り上げ選挙反対は、1院制移行とは反対に LDP の多数支配が崩れる恐れがあるためと考えられる。他方、二つの憲法修正提案を巡る上院の態度変化は危機的な状況の発展にも拘らず政府の意思決定機能が麻痺し、現行制度の存続が危機に晒されているとの認識が広まったためであった。しかし、いずれの提案とも、むしろ危機的状況のために、実現のリミットと見られる年内には具体化するには至らなかった。

その他の重要問題でも上院と下院は対立している。上院が2年前に可決した非核政策法案の審議は下院が棚上げしている。一方、基地存続支持が過半数を占める下院が可決した米軍基地存続に関する国民投票の実施を求める決議は、上院が政府に基地協定の批准投票で賛成しないと表明し、上院で棚上げされたままである。

●悪化した政府・議会関係 年央頃の世論調査によれば、経済・政情不安の原因は制度の欠陥にあるのではなく制度を運営する人々の失敗または非効率な行政にあるとして政体変更は必要ないとの意見が大勢を占めた。政治の信頼回復にはアキノ政権の新たなイニシャチブ、強力な指導力が求められた。

アキノ政権は前政権の腐敗と抑圧の対極として

高潔なイメージと民主主義を回復した。ところが、大衆民主主義研究所 (IPD) の研究によれば、1987年5月選出の下院議員の65% (130人) は以前に地方または中央政治家の経験があり、新人のうち39人 (19.5%) は伝統的有力一族の親戚であった。したがって、アキノ政権に期待された政治・経済の公平の実現、または貧困問題の解決には民主主義制度の回復に止まらず、構造問題に取り組む強力な指導性が不可欠であった。

しかし、アキノ大統領は強権の行使と強力な指導性を同一視し、政治的中立を標榜して与党連合を率いることを拒否した。このことは、政府を議会から孤立させ、危機に直面して有効な解決策を見出せない苦境に自らを立たせることになった。

政府は議会に積極的な働きかけを行なわなかったため、議会は独自性を強め、政府と上下両院の関係は緊張した。さらにかつての上院の優位性は失われ、両院の間に対立関係が生じた。前年末の内閣改造で2人の下院議員、アバド (LP) とオルボス (LDP) がそれぞれ農地改革長官と、運輸長官に任命され、議会との関係改善が期待されたが、関係はむしろ悪化した。

アバドの前任者サンチャゴは議会任命委員会の承認拒否でわずか3カ月で辞任し、アバドも在任4カ月足らずで辞表提出 (4月5日) に追い込まれた。LDP は農業企業の株式譲渡オプションや農地転用問題で農民寄りの立場を取るアバドの任命拒否を決定 (3月27日)、LDP が多数を占める任命委員会では承認を主張する LP に対し LDP は阻止をはかり、任命承認は4回も延期された。アバドの辞表提出の前日にはアキノの実弟ホセ・コファンコ下院議員・LDP 書記長が任命反対を表明した。

また下院は当時、前年に政府が提案し、1月成立を予定したアルコール飲料・タバコ消費税増税法案の審議を棚上げしていた。LP の上院議員たちは、こうした動きはアキノと与党を自任する LDP の、アキノの権威に対する挑戦であるとして LDP 批判を強め、LDP と LP の亀裂が拡大した。

もちろん、非協力は下院に限らない。議会休会中の7月中旬にアキノが出した関税改革 (関税引下げ) 大統領令 (EO 413号) は、経済界の強い反対に会った。上下両院ともこれに同調、同令の発効延期

を要求する決議を個別に採択し、結局政府は9月1日発効の無期延期に追い込まれた。1992年に迫った、あるいはそれより以前にもありうる全国選挙を意識して議会が不人気な政策に乗り気でないことが、こうした状況に拍車をかけたことは明らかであった。

下院は結局、5月下旬にアルコール等増税案を可決した。しかし、7月下旬以降の再開議会でも、1991年以降の財政赤字削減のため政府が提出した増税法案は両院の反対に会った。10月下旬、経済状況悪化の中で開かれた政府・議会の予算サミットで議会はようやく、91年歳出の削減とともに、増・新税法案の審議に応じた。アキノ大統領は議会の増税法案に対する非協力を非難し、ゴンサレス上院議員は、議員が安易な「受けの良い」立場を取り、政府の困難な財政状態を無視することに警告したが、12月中旬の臨時会期で可決されたのは緊急5案件のうち1件にすぎなかった。

●遅すぎた「カビング」運動 6月12日の独立記念日にアキノ大統領は、「カビング」(「協力」あるいは「腕組み」運動) と呼ばれ、「国家第一、自己は第二」をスローガンとする新しい非党派大衆政治運動を開始すると発表した。これは議会、特に LDP の非協力に対しアキノが政治的支援を議会の外に求めたものであった。その活動主体は知事、市町長等の地方政治家および NGO で、政府プログラム・プロジェクトの実施や法律の成立を促進し、社会・経済発展を促進するために院外活動で圧力をかけることが目的とされた。運動の中心人物はオルボス運輸長官 (当時)、バグダナナン全国知事連盟会長・ブラカン州知事、レイエス市町長連盟会長である。そこには、下院が、地方政治に対する影響力が削られることを懸念して、地方自治を拡大する地方政府法典案の審理を引延ばしているという背景がある。

大統領は、「政党の党員は、政権を支持するならば参加を歓迎する。多くの人々の関心の焦点は1992年選挙にあり、緊急な国家の問題が背景に追いやられている」と述べ、議員に法案を可決して92年まで自分の計画を支持するよう呼び掛けた。

しかし、カビングはアキノの再選出馬の布石ではないかとの憶測を呼び、脅威を感じた両院の議会指導者たちは、伝統的政治家を無視し、その地

位を引下げ、アキノ支持者を分裂させるものだと直ちに非難した。特に、ゴンサレス上院議員は、カビングの背後には「伝統的政治家を軽蔑し、大統領とその政治同盟者を分裂させ、権力を取ろうとしている」大統領周辺の「影のような」強力な集団がある、とアキノ側近を強く非難、ミトラも同様な非難を繰り返した。だが、多くの有力経済団体、労働組合が参加あるいは支持を表明し、結局 LDP と下院各党はアキノと合意した条件付きでカビング支持に同意、ミトラは下院 LDP 議員の個人参加を認めた。多くの議員たちには、アキノに現在の地位を少なからず負っているという恩義があるうえ、次期選挙でアキノの支援がまだ有効であろうと考えていることも、決定的な対立に至らなかった理由であろう。

カビングはかつてのアキノの権威回復のために1986年の「ピープル・パワー」を呼び戻そうとする試みであるが、ギンゴナ上院議員が言うように、「カビングを開始するには遅すぎた。人氣が最高であった2年前ならば容易にでき、誰もあえてアキノに反対しなかったであろう」。相当数のプロジェクトがカビングの対象に指定されたが、その効果はまだ不明である。だが、アキノと LDP との間に亀裂が生じたことは確かであった。政党・議会政治の枠組みの外では経済界、左派大衆組織、NGO 等のグループがそれぞれの分野で政府に頼らず問題の解決を求めて積極的な活動を始めている。

●複雑化する1992年大統領選挙の展望 クーデターの混乱も収まらない1月に、改憲議論の一方で、早くも2年半後の大統領選挙を巡る動きが開始していた。まず、辞任以降汚職反対運動で全国を回ってきたサンチャゴ元農地改革長官は2月中旬、出馬を真剣に検討していると発表。以後、エンリレ上院議員、ラウレル副大統領、エドアルド・コファンコの野党指導者とエストラーダ上院議員、ラモス国防長官、ミトラ下院議長等の与党指導者が1992年大統領選挙への出馬を表明あるいは示唆した。PDP・ラバンではビメンテル委員長への、LP 内でもサロンガ総裁への出馬要請が高まった。新党結成や複雑な利害打算に基づく勢力提携の動きが始まった。野党内ではラウレルが、KBL と UNIDO の NP への合併および自身とコファンコ、

エンリレが野党統一候補を出すことで合意したと発表。LDP にも分裂の憶測が流れた。同党の下院議員のうち元 PDP・ラバンや旧政権与党の政治家を含む50～60人は他党に転ずる可能性があるという。

議会内では政党の現状に飽き足らない「進歩派ブロック」を中心にした議員たちが、8月末アバド前農地改革長官の構想をもとに超党派の新政治連合、「新しい民主主義のための連合」(KBD)を組織した。KBD は基本的にはカビングの議会版とされている。しかし、同グループと NGO は大統領選挙に向けて LDP とコファンコの「フィリピン党」(PP)の候補に対抗する連合を求めて、新政治連合の組織化を開始した。1992年選挙は複雑な展開を予想させる状況になった。

他方、アキノ大統領は、LDP の、同党への参加と再選出馬の呼びかけに対しても、参加はもちろん出馬をせずとの立場を繰り返した。だが、9月中旬のLDP党大会で、「自分と内閣をレームダックとみなす者達は、期待外れに終わるだろう」と警告、再出馬の意向かとの憶測を呼んだ。あくまでも非党派に止まるとのアキノの発言を受けて、LDP スポークスマンは、アキノを党の大統領候補から外すと声明。アキノは、再出馬しないとしても、後継候補を立てその選出を有効に支援できる政治的影響力を保持するつもりであることを示唆、有力政治家たちを牽制した。だが、混乱状態にあっても明確な決定を避けるアキノの態度は、与党連合の分裂を促し、政治状況を一層複雑化、混乱させ、自らの立場を弱める結果となった。

12月に、治安上の懸念と大衆、特に中産階級の反発に直面し上げ幅の調整で二転三転した石油値上げにおける失政は、直接の担当者であったマカライグ官房長官を解任に追い込んだばかりでなく、アキノ自身を直接非難の矢面に立たせた。マカライグは過去数カ月、決断力を欠くとして政・財・マスコミの批判に晒されていた。この第4次内閣改造では後任の官房長官にオルボス運輸長官が任命され、やはり不人気なコンセプション商工長官とエストアル公共事業長官が解任された。有能との評価の高い新官房長官によって政府が円滑に機能するものと期待されている。

●後退した反政府勢力 1989年12月のクーデタ

一未遂事件後、政府は参加者の逮捕と追及に努める一方、銃器の再登録、裁判の促進、昇進の促進、国軍の改革等の反乱防止に躍起となった。しかし、年初からクーデター再発の噂が絶えず、軍はほぼ年間を通して警戒態勢を継続した。これは国軍当局が軍内外の反乱勢力を掌握できない状態が続いたことを示していた。だが、国軍改革運動(RAM)を中核とする軍反乱勢力も、クーデター失敗による勢力減退に加え、その後の政治・経済状況の展開に取り残され、その影響力はかなり後退したようにみえる。

政府はエンリレを反乱関与を始めマルコス時代の汚職等の容疑で(1月)、E・コファンコを出入国規則違反で(2月)起訴した。しかし、その他の多くの民間人同様、証拠不十分で無罪になる可能性が高く、状況は政府側に不利である。

国軍は態勢立て直しのため、まず隊員3000人のうち約600人が反乱に参加した第1スカウトレンジャー連隊を2月初めに解散、隊員を各地に分散配属した。さらに、クーデターに対する首都の防備態勢を固めたが、これは国軍の忠誠を懸念して12月クーデターの鎮圧で功績を挙げた警察軍・統合国家警察(PC・INP)の対反乱戦闘力の増強が中心があった。クーデター時に米国が供与した軽対戦車砲と無反動ライフルが首都警察部隊(MPF)装備に加えられた。首都には国軍1.5万の下に首都地域司令部(NCRDC)の3大隊、MPF1万およびPCの首都地域司令部(CAPCOM)の下に約5000の地方特別行動中隊が配備されていた。このうち1月に警察戦闘部隊と上記の重火器を装備した特別兵器・戦術部隊がおのおの4警察管区に編成され、MPFの戦術戦闘能力が強化された。

国軍は情報組織を強化したが、国軍反乱派の実態と動向を十分に掌握することはできず、彼らの心理・デマ作戦に過敏に反応し、警戒態勢を取らざるをえない状況が続いた。年内にクーデター指導者20数人が逮捕されたが、ビビッド元中佐ら数人が脱走。軍の規律が疑問視された。

実際には今年、軍叛徒による事件は1～2月のカガヤン州知事アギナルドおよび10月北部ミンダナオでのノブレ大佐のミニ反乱事件、それに8～9月のYOU(若手将校連盟)と一部はNPA(新人民軍)によるとみられる一連の首都爆弾事件に止ま

った。ミニ反乱は、国軍の統制と規律が依然弱いことを再び露呈したが、遠隔地方で起きたため、政情に直接大きな打撃を与えることはなかった。

しかし、連続爆弾事件は湾岸危機による経済悪化を煽った。クーデターの噂が飛び交い、ガソリン・貯蔵食品のパニック買いが起き、事態は深刻の度を深めた。軍は最高警戒態勢に置かれ、議会は8月21日から6日間臨時休会に入った。10月24日の石油値上げ抗議のゼネストはバス・タクシーの焼き討ちが多発し、暴力化した。軍当局はこれもYOU・RAM(国軍改革運動)およびこれと提携したNPAによるものと見ている。暴力ゼネストに対する一般大衆の反発は強く、労働組合の活動を制約しただけでなく、左右の反政府勢力はこの種の活動を自粛せざるをえない状況になった。

軍反乱勢力はRAM, YOU, SFP(「フィリピン人民の兵士」)からなり、元RAMのロブレス海軍大佐によればRAMの勢力は首都で150人、全国で500人、軍によればYOUのそれは100人程度であるという。彼らは、危機的な経済状況のためにかえって反乱実行の可能性が狭められる皮肉な状況に置かれた。極度の経済・政治不安は、大衆ばかりでなく軍反乱勢力を支援してきた政治家、特に財界人の企業経営をも圧迫している。また同じく政治家にとっては、アキノ政権の権威失墜によって1992年選挙で彼らが合法的に政権に就く機会が拡大している。たとえいま政権奪取に成功しても、政治の混乱と援助や融資の停止継続によって経済は本物の危機に落ち込み、政権の維持は極めて困難となるであろう。そのため軍反乱勢力に対する財政的支援は大幅に減少したと見られている。

クーデター事件を調査していたダビデ委員会の勧告を受けて国軍は10月に、情報・作戦将校に焦点を合わせた人事・機構の大規模改革を開始した。陸軍には8歩兵師団、76の作戦大隊、その他に特別大隊、砲兵および装甲中隊と3工兵旅団があるが、まず直前に反乱事件が起きたミンダナオで再編に着手、半数の将兵が反乱に加わった第53歩兵大隊を解散した。国軍は、6月に軍近代化のため陸軍を7万から5万に削減する計画を立てていたが、その一環として、反乱を起こしやすい4個大隊(中部ルソン3、ミンダナオ1)を1991年初めに解散する計画である。これはもちろん政治的になり

すぎた、軍反乱勢力に同情している疑いのある兵士を切り離す反乱對抗措置である。

また、10月24日に最高刑を12年から終身刑とし、保釈を認めない反乱処罰法が成立、反乱の抑制効果が期待されている。1月末現在、クーデター参加容疑の軍人2162人のうち1967人が拘留され、195人は逃走中があったが、12月中旬には拘留・裁判中2400人、逃亡中190人である。過去7回のクーデター未遂事件で151人が有罪判決を受けた。

警察軍(PC)の反発を呼び、昨年のクーデター事件で棚上げされていた国家警察設立法はホセ・コフンコの後押しで成立にこぎつけ、12月13日にアキノが署名した。新設される内務・自治省のもとで1991年初めにPC(4.5万)と国家統合警察(INP, 5万)が合体し、「フィリピン国家警察」(PNP)として文民警察に編成替えされることになった。PC将兵のうち約2000が陸軍に加わる見込みという。新法によれば国軍は外部の脅威に対処し、PNPは反乱阻止を含む治安維持を担当することになっているが、2年の移行期間中は国軍が主に国内治安を引き続き扱う。INP側には、INP幹部をPC出身者が占めてきたなど昇進等で差別されてきたとの根強い不満があり、新組織の活動が注目される。

政府にとって当面の最大の脅威は軍反乱勢力であるが、フィリピン共産党・新人民軍(CPP・NPA)も依然大きな脅威であることに変わりはない。しかし、クーデターによる一時的な停滞はあったが政府軍の攻勢と引き続く組織内の路線対立のため、CPP・NPA勢力は後退を続けた。軍によれば1990年中にNPA勢力は89年の1万8640人から1万7910人に、支配バランガイ数は6539から5752に、フロント組織は88年央の73から59に減少、党中央委員6人を含む24人の幹部が逮捕された。

しかし、今年NPAは首都の都市ゲリラ活動を活発化させ、基地交渉にからんで米軍人・政府職員、さらに日本の援助関係者も攻撃目標に加えた。国軍は首都に約2000人の戦闘部隊を増強したが、首都では年内に約80人の警察官・軍人が殺害された。6月までに6人の米軍人が殺害され、5月末と6月中旬にネグロスで日本の民間援助関係者と米平和部隊員が誘拐された。6月末にはアメリカは平和部隊の引揚げを決定、両国関係は緊張した。

●主権・期間で基地交渉は難航 昨年12月に予定されながらクーデター未遂事件のため延期されていた、1991年9月16日に失効する在比米軍基地の存続を巡る比米交渉が開始された。5月中旬の予備交渉から始まり、12月までに3回の本交渉が開かれたが、フィリピン側の立場は基地問題に対する国内の対立を反映して混乱気味で、交渉は難航し、合意は91年に持ち越された。

米軍基地は現在、クラーク空軍基地、スビック海軍基地(と隣接のキュービポイント空軍基地)、サンミゲル海軍通信基地、オドンネル通信・電子戦基地、ウォーレス空軍早期警戒レーダー基地、ジョンヘイ休養基地の6基地がある。交渉過程で出てきた主要な争点は次のようであった。

(1)予備交渉でフィリピン側は1988年基地協定修正による補償約束額のうち未実行分2億2258万ドルの履行を要求。アメリカ側は当初拒否したが、代替援助で埋めることに合意。(2)スビック海軍基地(キュービポイントを含む)の継続使用を認めるが、フィリピン側の期間5～7年の主張に対しアメリカ側は10～12年を要求。(3)クラーク基地については、フィリピン側は米占有使用・米優先共用・比優先使用・商用転用の各部分に分割することに同意した模様。(4)クロウバレー空軍演習場の商業ベースでの利用継続および隣接のオドンネル基地とウォーレス基地の運用管理継続で合意したとみられる。後者の期間は未定だが、この間に高度機器の運用技術を移転する。(5)フィリピン側は91年以降の基地に対する「主権支配」を主張しているが定義がはっきりせず争点となっている。米軍の地位協定について、特に公務中の米軍人の刑事裁判管轄権で対立している。(6)補償額は議論されなかったが、外交筋によればアメリカ案は2億ドルでフィリピン側の10億ドルとは大きな開きがある。

11月初めの第2次交渉の前日、アメリカ側はクラーク基地駐留のF-15E戦闘爆撃機2中隊と軍人8500人のうち1800人を1991年9月までに撤退させると通告、アメリカ側には規定方針であったが、フィリピン側に衝撃を与えた。また、アメリカは在比米軍の縮小に備え、11月にシンガポールと軍事施設利用協定を結び、他の東南アジア諸国とも類似の交渉を行なっている。

経 済

●半減した成長率 前年来の早魃・電力不足とクーデターの影響は第1四半期には現われず、同期の農業生産(実質)は前年同期比2.5%、製造業は6.9%と順調で、GNP成長率は5.7%を維持した。しかし、第2四半期にはそれぞれ-2.3%、-1.1%、1.6%と大きく落ち込んだ。7月のルソン島地震、8月の湾岸危機の発生で政府はGNP目標を年初の6.5%から数度にわたり引下げ、9月に3.3~3.8%とした。第3四半期には1.3%、2.5%、3.4%に持ち直したが、第4半期のGNPは1.8%に低下し、年間GNP(GDP)は前年の5.7%(5.6%)から3.1%(2.5%)へとほぼ半減した。

生産面では製造業(89年の6.4%から1.4%へ)、農業(4.3%から2.2%へ)および連動したサービス業(4.4%から2.0%へ)の低下が原因であった。需要面では、GDPで86年の11.1%から89年に17.1%に回復し始めていた資本形成が前年の14.8%増から0.5%のマイナスに転じ、政府消費も公務員採用抑制と給与据置のため6.3%増から3.7%増に低下した。さらに実質輸出は0.4%のマイナス成長で純輸出はGDP比で-4.5%から-7.6%に減少したのに対し、民間消費は5.7%から6.2%に伸び全面的に民間消費主導型の成長になった。

消費者物価は騰勢を強めた。昨年12月の14.1%から2月12.8%、4月13.6%、8月11.1%、12月14.2%と推移し、年平均は前年の10.6%から12.7%に上昇した。

●強まる対外資金依存 対外収支は史上最大の赤字を記録した。1987年以降輸出は他のASEAN諸国には及ばないものの2桁台で拡大し、経済回復に伴う輸入の急増で、貿易赤字が89年に82年の記録とほぼ同額の26億ドルに拡大していた。だが90年には輸入増加が前年の27.7%から17.2%に低下したものの、輸出増加が前年の10.6%から4.7%に激減したため、貿易赤字は史上最大の40.2億ドルに、経常収支赤字も26.7億ドルと82、83年に次ぐ記録となった。また、87年以来増加傾向にあった純外国投資(直接・証券投資)も流入減、流出増で4億6900万ドルと前年比45%も減少した。

対外債務残高は、前年末の276億1600万ドルから

6月末には269億6900万ドルに減少したが、年末には285億4900万ドルに増加した。一時的減少は、年初に実施された13億3700万ドルの債務の50%割引買戻し等の債務削減措置(年間24.6億ドル)によるものである。買戻しは、前年5月のIMFの3カ年拡大信用供与(EFF)承認を受けて同年10月に民間債権銀行団の諮問委員会と合意したリスケ・新規ローンの供与を含む債務救済措置の一部で、その原資は世銀、IMF、日本輸銀、アメリカ政府贈与等で調達された。これで債権銀行は1983年の483行から350行に減少した。

リスケは1月中旬に調印、1990~94年満期の約120億ドルが金利引下げを含め満期15年に繰り延べられた。新規ローン供与(15年満期の中央銀行債券)は1月に予定されていたが、交渉は難航し当初の期待額10億ドルに達せず、結局2月末に80行と7億1500万ドルで調印した。他方、第3次パリクラブ協定による1989年6月~92年6月末満期の公的債務、約22億ドルの繰延・利下げは9月初め日本を最後に完了した(3次で総額約32億ドル)。

年末の債務残高のうち中長期が84.6%、債権者は外銀等39.9%、外国政府30.5%、国際機関20.6%、その他9.0%である。経常収支の赤字はGNP比で89年の3.3%から90年には5.7%に拡大、その上低成長のため対外債務残高は同じく62.4%から62.0%に低下したにすぎない。財・サービス輸出に対する債務返済の比率は1987年の35.4%、89年の29.6%から90年には36.2%に上昇した。

●経済悪化の主因は財政赤字の拡大 1989年の後半に目立ってきた経済ファンダメンタルズの悪化にはいくつかの要因が指摘されている。

最大の要因は既述のような巨額の対外債務とその返済負担である。第2には、債務負担の軽減に不可欠な輸出の実績が、近隣諸国に比べて特に1989年以降不調なことである。反面、輸入は高率で増加を続け、貿易・経常収支の赤字が89年以降急増した。その原因として、ペソの過大評価、高率関税や外国資本の参入規制を含む各種の保護措置による国内産業の競争力の低下が議論されてきた。第3には、経済回復が消費主導で進み、資本形成が低水準であることである。対GDPの資本形成比率は75~82年平均の27.8%から84~85年の経済危機時に急減、86年に11.1%の最低を記録、

89年に17.1%に戻したが、90年に16.5%に低下した。これは中長期的にはもちろん短期間にも対外競争力と成長に大きな問題を提起している。

これらに加え、第4に財政赤字が拡大した結果、流動性の増加、インフレの高進、金利上昇が引き起こされ、一連の天災・人災も加わって上記要因の悪化がさらに促進された。その意味で今回の経済悪化の直接の原因は財政赤字に求められる。

公的部門の国内債務はGDP比で、1980年代前半の16~17%から85年19.0%、88年25.1%、89年24.6%に急増した。これは歳入増加を上回る支出の増加に加え、赤字補填用の対外融資が不足し国内借入依存が高まったためである。債務返済のうち83年には対国外が55%であったが、86~90年には対国内が66%に、89年の利払いの76%は対国内になった。政府支出増加には、設備の維持・運営コストや公共投資の増加に加え、アキノ政権下での職員数の急増、89年の大幅給与引上げ等の要因がある。さらに、88年以降には債務残高増加と金利上昇で国内利払いが増加、そのGDP比は85年の1.7%から89年には4.4%に上昇した。また、87年以降拡大した中央銀行の経常赤字も通貨増発の要因になった。

政府は赤字補填に短期高利回りの財務省証券を、中央銀行は流動性吸収のため債券を発行した。対IMF経済政策覚書(MEP)に規定された通貨目標達成のためIMF審査の期日前に過剰流動性を吸収し、同時にペソ防衛のためドル買い資金の吸収を図ったので、赤字補填を上回る証券が発行された。

この結果、国内金利は上昇を続け、利払増加は国内債務をさらに増加させるという悪循環が生じた。9月末現在の財政赤字310億ペソのうち54%は利払い増加によるものであった。インフレ、金利上昇でペソは過大評価状態になり、経常収支の悪化が促進された。債券発行では足りず90年には預金準備率が20%から3月に1%、11月と12月に各2%、計5%引き上げられた。担保付きローンの加重平均金利は1987年の17%から90年第1四半期20.3%、第四半期には27.5%に上昇した。

●難航したIMF交渉 8月以降石油輸入代金の倍増と流入外貨の減少で厳しい外貨不足が生じた。同月以降、商業銀行は石油会社への受取外貨の15% (10月から20%) 割当て、その他顧客への20

%売却削減の自主規制を開始した。同時に下半期には7月に緩和されたIMF合意目標の達成も不可能になった。9月には公的部門の赤字が目標の3倍を超えること等が確実になり、EFFの実施は棚上げされた。緊急融資を除いて、IMF(当初は4月予定)および外銀融資の第3次トランシュ、ODA・国際機関の約束済み援助、合計約7億ドルの実行は停止状態になった。

政府側はIMFの求める増税・支出削減・石油補助金の廃止・石油値上げ等の財政赤字削減、ペソ切下げ、関税改革を中心とする勧告の実施を渋っていたが、9月下旬以降石油値上げ(9月25日)、ペソの対米ドル28ペソへの切下げ(10月末、年初比25%)等が実施された。10月中旬に首都の最低賃金が17ペソ引き上げられたが、労働側は納得せず同24~25日に石油値上げ・賃上げ要求ゼネストを実行、政情が悪化した。

議会もようやく10月下旬に赤字削減のため政府との協議に応じ予算サミットが開催された。11月下旬にはEFFを破棄し新たな18カ月のスタンバイ取決めを結ぶ方針が出された。政府は一層の治安悪化を懸念したが、結局12月上旬に財政赤字の主因の一つである石油価格安定化基金(OPSF)の赤字解消のため石油製品的大幅値上げに踏み切り、特にガソリン価格は89年末比2.2倍になった。これに伴い12月に最低賃金は再び13ペソ引き上げられ91年初から1日127.83ペソになった。

議会は予算サミットで、公的部門の赤字をGNP比で90年の4.9%から91年に3.6%に削減するために歳出削減措置、および新・増税を嫌って5%の一律輸入付加金と税徴収改善措置等には合意した。しかし、税徴収改善措置等の効果は不確実であるためIMFの同意は得られず、政府は12月下旬に特別会期を招集、5件の歳入措置を提出したが、可決されたのは1件だけであった。

追い込まれた政府は財源確保のため91年1月4日輸入付加金を9%に引上げ、1月末にようやくIMFへのスタンバイ取決め趣意書とMEPの提出にこぎつけた。12月に地震復旧ローン等3億5850万ドルが実行され、外貨準備は11月の18.6億ドルから21億ドルに増加した。IMFの正式承認で間もなく棚上げされていた約7億ドルのローンの実行が見込まれる。経済危機は瀬戸際で回避された。

DAR:農地改革省, CARL:農地改革法, PC-INP:警察軍・統合国家警察, RA:共和国法, EO:大統領行政命令, NEMO:国家緊急事態宣言命令, LDP:フィリピン国民の力(党), NP:ナショナルリスト党, PCGG:大統領行政改革委員会

1月

1日 ▶両院指導者、改憲協議会設置に合意——ミトラ下院議長提案で、大統領制から1院議院内閣制への移行および弱められた大統領府・行政府・両院の機能復活を検討。サロンガは懸念表明、ゴンサレスは反対。

2日 ▶アキノ、家賃統制延長法に署名——RA 第6828号。90年初～92年末に年間引上率を20%以下に制限。

▶軍、クーデター指導者15人に賞金——6人に各100万ペソ、残りは各50万ペソ。

▶アキノ、自分の親族を特別待遇するな——改造内閣の初顔合せて。閣僚の資産・負債の公開も命令。

3日 ▶内閣クラスター制度を再編——EO第271号で大統領と内閣の諮問委員会が、意思決定の改善と促進のため。3年間で3度目。大統領調整システム設置EOも発行。

▶全ての銃器の新規登録を命令——NEMO 第4号。

▶両院、クーデター調査委員会法可決——準司法権限を付与。5日アキノ、設置法(RA 第6832号)に署名。

▶ミトラ、議院内閣制移行は不可能——サロンガ上院議長の反対で提案について話すことは時間の無駄だ。

▶13.37億ペソ債務買い戻し計画完了——ブラディ構想の実施第1号。53外銀から債務証書を50%割引で買戻し。

▶SEC委員、外国企業のペソ借入れ包括規制主張——資本金の10%上限規制法案に関する証言で。

4日 ▶警察軍、ノブレ大佐の逮捕命令——元大統領警護隊参謀長。南アグサン州山中で約1000人の武装団を率いているという。11日再びクーデターを実行と警告。

▶陸軍司令官、違法命令上官の逮捕権限を認める——12月28日付けの2本の覚書で。

▶アキノ、国防長官・総参謀長に全面信頼表明——新聞声明で。引き続き国軍のプロフェッショナリズムと憲法に対する忠誠を強化すると言明。

▶スイス当局、2.6億ペソマルコス資産引渡に原則同意。

5日 ▶大統領府調整システム設置——アキノ。現業省庁の監督で大統領を補佐。3調整官は閣僚で、NEDA(国家経済開発庁)メンバー。また、大統領府管理スタッフを閣僚に。EO第391号で閣僚数を22から26に増加。

▶米政府、比の一部地方旅行自粛を勧告——Samar, Sulu, Basilan, 南ラナオ, Isabela, Kalinga Apayao 等。

6日 ▶財務省、肥料補助廃止を決定——73年以降実施の5%関税補助。1月1日発効。

8日 ▶カガヤン知事を反乱罪で告発——自治長官。取調のための60日停職命令を拒否すれば実力を行使と警告。

▶NPA 暗殺団、米軍人襲撃を警告——マリアノ・ガルシア旅団。米国のプレゼンスに反対する運動促進の一部として軍人と基地外パトロールの襲撃を始める。

9日 ▶アキノ、政府・議会基地転用委員会設置。

▶メトロポリタン・マニラ・オーソリティ設置——EO 第392号。Metropolitan Manila Commission に替え。

10日 ▶クーデター参加取調軍人の43%を軍事法廷に起訴——国防長官発表。取調を受けた2559人の43%が軍法会議法で処罰され、1456人については取り下げ。

▶NP 下院議員、正副大統領の臨時選挙実施決議提出——ロブレス議員、下院決議第1633号。

11日 ▶電力料金引き上げ——8カ月にわたり引き上げ。kWh 当り平均0.20ペソ。発電コストの上昇で。

12日 ▶日本政府、NGO に2.8万ペソ無償供与——「TALA 農業開発センター」に。対比 NGO 援助は初めて。

13日 ▶アベニナ元准将、クーデターを準備中——連邦政府樹立のため。革命政府は1897年のマロロス憲法によって導かれる。アキノ追放に成功した場合に「民族革命連邦」を設立するよう RAM(国軍改革運動)指導者達とマルコス忠誠派の説得に成功した。

▶軍、21将校を正式告発——12月クーデター参加で。

▶アキノ、米に88年合意の遵守を求める——基地予備交渉でマンガラブス・シュルツ合意の2年間9.62億ペソ援助約束を。米大使は先に、財政状況がタイトで「最善の努力」約束による支給はできない恐れあると示唆。

14日 ▶連邦制改憲の署名運動開始——“Pilipinas '90”の主唱者オスメニャ上院議員。

▶ビビッド元 PC 中佐を逮捕——クーデター指導者。

15日 ▶ゴンサレス上院議員、基地交渉取消要求——もし米国が基地補償義務を尊重しないならば。

▶2大発電所故障で2日間停電——バタンガスとバタアン発電所の故障でルソンの一部と首都圏で。

16日 ▶アキノ、国軍の昇進制度を検討する——不満を聞き、政府支持を取りつける若手将校との一連の会談の第1号で保証。陸軍の大尉～少尉40人と。

▶商工長官、資本財関税10%引き下げ支持——輸出支援のため。両院の輸出法改正に関する3委員会公聴会で。

▶アキノ、米に基地補償実行を要求する——今後2年内の実行を。予備交渉取消要求を間接的に拒否。米國務省、対比約束で米政府は最善を尽くすと発表。

17日 ▶アキノ、カガヤン州知事の停職命令実行を指示——アギナルド知事は抵抗を表明。

▶ルーカス元海軍中佐を逮捕——容疑者リスト No.4。

18日 ▶中国大使、台湾関係で警告——台湾関係法の承認は北京との友好関係を破壊する。フィリピン高官の台湾への私的旅行は一つの中国政策に違反すると批判。

▶アギナルド知事、停職命令に同意——しかし約6000の支持者が州庁舎を囲み停職命令を執行できず。

▶ゲーツ米大統領特使、アキノと会談——米大統領副補佐官。「アキノ大統領の下でのフィリピンの民主化の歩に引き続き強い支持」を表明するブッシュ大統領の親書を手渡した。20日アキノは米国が繰上げ大統領選挙を提案したとの報道を否定。

19日 ▶メラルコ本社前で爆発——1ポンド爆弾。

▶ソ連兵力のベトナム撤退は駐比米軍に影響——19日アキノを訪問したKolbe米下院議員。

20日 ▶バルウェグ、自治地方住民投票を妨害しない——コルディレラ人民解放軍(CPLA)司令官。

▶アギナルド知事、停職命令を執行——自治長官に州庁舎引き渡し、Vargas副知事が知事代行に就任。

21日 ▶アキノ、軍の昇進促進を約束——定例テレビ番組で。若手将校、特に大尉から少佐への昇進勧告を促進。

22日 ▶公共事業省、給水量削減を命令——首都上下水道庁に。1日当たり25.5から22.5億ℓに。

▶早稲で米の価格統制を首都外に拡大——NEMO第7号。食糧庁米7¢/kg、普通白米8¢。2月末まで有効。

▶外銀団、債務契約改訂に調印——公的部門再編契約および85年新規貸付契約の改訂。契約の条件を89年新規貸付契約の条件と揃えるため。

▶DAR 長官、NDC 工業団地の転用承認を停止——小作農の窮状調査のため。国家開発会社のカピタ州事業。

23日 ▶アキノ、全国的賃上げは実施しない——しかし、RA 第6727号により地方・州別の賃上げは可能、地方3者賃金・生産性委員会(未設立)が決定する。

▶バス・自動車・船舶の部品関税引き下げ——NEMO第8号。交通問題緩和に104品目を平均10%引き下げ。

▶アキノ、海軍・海兵隊を手将校と会見——反乱問題対処のため海軍設備のリハビリ約束。

▶アキノは米軍基地存続を支持——アリゾナで、Kolbe米下院議員(海外軍事建設小委員会委員長)。

24日 ▶中銀、輸出支払方式を自由化——1月9日付け回状1220号。対日本、インドネシア、台湾、香港、グアム。一覽払信用状以外の5方式を中銀の事前承認なしに。

▶コファンコ家、農地に農地売却申し出——DAR発表。11月故 Don Jose Cojuangco Sr. の相続人(代表Pedro, アキノの長兄)が任意売却申し出。1021ℓ。

▶エンリレ等をPCGGに起訴——Lobregat 下院議員とともにコナツ課徴金汚職で。コファンコも起訴済み。

▶RAM・SFP、改革目標を公表——愛国革命同盟(R

AM)、フィリピン人民の兵士(SFP)。新憲法、「自由、公正な選挙」による実効ある政府、「団結した、信用ある、職業的な軍隊」。「本当に民族主義的な」フィリピン革命である1896年の「未完の革命」を継続する。

25日 ▶ダバオ市 USIS に爆弾と銃撃——NPA 容疑者。

▶アキノ、貧困撲滅全面戦争を宣言——サマール総合開発計画開始。生計プロジェクト支援に3億₱支出。

26日 ▶早稲による不足回避に米40万ト、輸入勧告——省庁間タスクフォース、農業長官に。

▶ECと経済協力協定に調印。

▶4上院議員、繰上げ大統領選挙決議案を提出——マセダ議員。92年5月11日から91年11月に早め、12月30日に就任式。全国選挙と地方選挙の分離実施も提案。共同提案者はA・アキノ、サギサグ、ヘレラ。

27日 ▶アキノ、繰上げ選挙受け入れの用意——マセダ提案に。ただし決定は国民によってなされるべきだ。

▶MILE、12バランガイを占拠——2000人のモロ独立解放戦線がコタバト州Pikitで。

28日 ▶RAM、クーデター再実行の決意表明——時事通信マニラ支局に声明文。「アキノ大統領が任期を満了することは絶対でない」、「15~20年前には考えられなかった貧困に国民の大半がさいなまれる状況が続く限り、我々の革命は決して終わらない」、「アキノ大統領には改革を実行する政治的意思が欠けている」。

▶軍当局、RAM・SPFがクラメ基地襲撃を計画——26、27日に。中止されたが、理由は不明。

▶米軍、フィリピンを危険地域に分類——過去数カ月間米軍は域内の軍人による当地での休養・娯楽を禁止。

▶クーデター指導者アベニナ准将を逮捕。

29日 ▶MNLF、日本企業にミンダナオ開発中止を要求——モロ民族解放戦線。「同島の木材、金鉱石や魚が住民に損害を与える形で日本に輸出されている」と非難。

▶アキノ、繰上げ選挙を拒否——国民を国家建設というより重要な目標から逸らす。地方選挙日程の変更は賛成。サロンガ、ビメンテルら上院の多数とロコ下院議員は反対、エンリレ、ラウレル副大統領は実施を主張。

▶米、MAI残額の実行困難に——多国間援助構想に関するリチャードソン大統領特別代表。約束済みの2億₱の残額4000万₱の実施は困難だ。アキノは30日に、政府は全額供与の約束を守るよう強く要求する、と発言。

30日 ▶首都の軍・警が反乱警戒態勢に——2月に軍反徒がMM内の基地の攻撃を計画との諜報報告で。

▶米大使、アキノに繰上げ選挙実施の圧力を否定——声明発表。他方、経費削減計画の一部としてクラークとサンミゲル通信施設の人員削減計画を確認。

▶サロンガ、下院の改憲検討案審議に合意——議院内

閣制提案に熱心でないが、提案検討の5人委員会を任命。上院は憲法修正が農地改革、外国基地禁止等「進歩的条項」の廃棄を可能にすることを懸念。ロコ下院議員は地方選挙を93年2月16日に変更する法案を提出。

2月

1日 ▶サロンガ、改憲・繰上げ選挙を拒否——憲法修正は緊急な必要があり、目的達成の手段がない場合にのみ支持される。地方選挙は法律で日程変更可能。また不安定化勢力の要求に屈することになる。他方、下院でも繰上げ選挙反対が多数。

▶アキノ、改憲に反対表明——主目的が選挙の日程をずらすことならば、憲法議会招集に反対する。

▶2月末まで7品目の物価統制延長——首都内。

2日 ▶米国はフィリピンに進攻しない——クラーク基地第13空軍広報部長クリスト少佐。比米間に政治的抗争を造りだそうとする誤った憶測だ。

▶米議会、対比援助を9600万ドル削減——大統領基地委員会発表。90年約束額3.6億ドルに対し軍事援助計画(MAP)に1.4億ドル、経済支援資金(ESF)に1.24億ドル割当て。

3日 ▶農民団体、農地転用の即時停止を要求——全国農民最高協議会(Sanduguan)が。最近の農地改革長官、農業長官、デヘスス大統領補佐官との会談で。

▶アキノ、首都に水道節約令。

4日 ▶政府軍、ミンダナオでNPAに攻勢——4～5日南サンボアンガ州山中で年次総会開催中のNPA急襲。NPA 67人以上死亡。東ミサミスで訓練キャンプ攻撃。

▶アキノ、米の輸入を承認——20万トン。

5日 ▶アキノ、9月までに基地協定失効を通告——米の援助約束不履行に抗議して直ちに失効通告をすべしとの議員連の要求を拒否。

6日 ▶財務長官、世銀ローン投票棄権で米国に抗議——政府が要請していた3.9億ドルローンの最近の投票で米国だけが棄権したことに駐比大使を通じて抗議。

▶議会、投資政策の公聴会を開始——両院合同投資検討公聴委員会。

7日 ▶RAM、米国の内政干渉に警告——米国は権益保護のため繰上げ大統領選挙要求の背後にいてとして。

▶KMU、23%賃上げ要求——5月1日運動。KMUはボイコットしたが、アキノと会談したTUCP(フィリピン労働組合会議)とLACCは賃金以外の調整パッケージ(物価統制、住宅、交通費補助等)提出、その推進で合意。

▶アキノ、基地協定は91年9月に失効——終了通告は92年に出されねばならないとの米国政府の主張を拒否。失効1年前の90年9月16日までに終了を通告する。

▶米国、年内の基地交渉終結を希望——米大使館。基

地協定失効時期に関する異なった解釈から生ずる恐れのある法的紛糾を避けるため。米側は92年失効を主張。

8日 ▶政府臨時雇10万人を常雇に——アキノ、共和国法6850号に署名。7年以上能率的な業務を提供してきた者。対象者6万3274人。無資格者(約5万人)は解雇。

▶総参謀長、第1スカウトレンジャー連隊の解散を承認——今月初めに。政府転覆を図る勢力に再び利用されるのを避けるため。隊員3000人は各地の陸軍部隊に分散配備された。約600人が12月クーデターに参加。

▶アキノ、基地予備交渉は3月に開始。

▶アキノ・下院、新税法審議見合わせて合意——下院議長との会談で、BIRが適切な税を適切な額徴収していると証明するまで。9日下院議長、BIRが40億ペソ未払い税徴収までアルコール等の税法案の審議凍結を決定。

12日 ▶通貨委、自動車部品の輸入自由化承認——15関税品目下の乗用車、トラック、実用車、オートバイの78以上の部品。補修部品需要の約80～90%が自由化。

13日 ▶アキノ、北イロコス指導者と会談——知事、約50人の市町長らと官邸で就任以降初めて。

▶アキノ、米国防長官との会談拒否決定変えず——拒絶は侮辱ではない。今はラモス国防長官と問題を協議するのが最良だ。両国関係は依然強く、確固としている。

▶ブッシュ大統領、アキノを非難——アキノは「太平洋における米国の重要なプレゼンスに関する認識をチェイニーから知ることができる」と苛立ちを明示。

▶ミスアリ、3共和国への分裂を警告——イスラム会議機構(OIC)事務局長との会談で。自治要求を受け入れねば、MNLFは自治の戦いをエスカレートする。

14日 ▶農民団体、「農民フォーラム」結成に合意——3大農民組織が合意。Congress for People's Agrarian Reform (CPAR)、自由農民連合(FFF)、Sanduguan。

15日 ▶マカティ証券取引所で爆発。

▶米国防長官、アジア駐留米軍の削減計画を発表——在比米軍は約1万6400人。クラーク基地には8500人。

16日 ▶下院、基地交渉停止決議を要求——192人中110人、援助約束実行まで。下院議長は審議阻止表明。

▶サンチャゴ元農改長官、出馬を検討——決心がついたら記者会見を開く。現在汚職反対運動で全国遊説。

17日 ▶NDF、基地交渉放棄終了通告、新和平交渉を呼びかけ——アキノ政権が91年までに米軍基地排除を発表するならば、一方的な停戦を宣言する、と再述。

▶ミンダナオ自治地方知事・議会選挙を実施。

19日 ▶米国防長官、比からは2000人削減——ラモス国防長官と会談、政府筋によればスビック基地含む在比米軍を今後3年間に2000人程度削減する考えを正式に伝え、基地存続の希望強調、基地の比米共同使用を打診。

▶ラモス国防長官が、基地共同使用を提案——米大使館発表の共同声明。「双方の経費節減と基地の最適利用」のためクラーク、スビックの共同使用を提案した。

▶米軍基地反対デモ。

22日 ▶外国商工会議所、外資比率緩和等を要請——第7回両院合同公聴会で意見書提出。外資40%制限の緩和、ネガティブ・リスト方式、インフラ開発促進、輸出登録要件の簡素化、「過剰産業」規制廃止等。

▶下院で、債務返済制限法案の審議要求——約100人の下院議員が、返済を輸出収入の15%以下に制限する法案の総会審議を要求する議長宛書簡に署名。

26日 ▶軍反徒、アキノを追放する——公開状で。そのために必要なあらゆることをすると言明。

27日 ▶日本4企業、カピテ工業団地から撤退。

▶エンリレ上院議員を起訴・逮捕——12月反乱事件に関与した容疑で。

28日 ▶外銀団と7億[₪]新規融資に調印——東京で、新債務戦略(ブレイク構想)を適用、89年10月合意の累積債務軽減策のうち、総額7億1000万[₪]の新規融資に調印。80行が引き受け。

▶アキノ、物統令を3月まで延長——NEMO3本。

3月

1日 ▶中国と貿易協定に調印——90年に4億~4億5000万[₪]。

2日 ▶アキノ、台湾市民との経済関係を擁護——一つの中国政策に違反しないが、国家として台湾を政治的に承認すべきではない。議会の台湾関係法にコメント。

▶陸軍司令官交代——Cacanando 少将から Guillermo G. Flores 准将に。

▶エンリレを再度ココナツ課徴金汚職で起訴——法務長官とPCGGが、E・コファンコ、ロブレガット下院議員、その他14人とともに。

4日 ▶アキノ、アギナルド等の追及を命令——ツゲラオのホテルで反乱罪容疑の逮捕令状執行のため派遣された国軍民事関係部長フロレンド准将や自治長官等50数人が、アギナルド知事の率いる約600の武装支持者の人質にされ、政府部隊と銃撃戦、准将等人質15人が死亡。知事支持派の民兵ら約2000人が集結、地方官庁や空港を占拠、町全体が占領された形になった。

5日 ▶政府軍、アギナルドの部隊を打破——支持者236人を逮捕。しかし、アギナルドは依然逃亡中。7日政府軍はカガヤンの6町を奪回。

6日 ▶LDP、再出馬ならアキノを全面支持——今年初めての「政治幹部会」でLDP下院議員150人が誓約。

▶最高裁、エンリレの保釈命令——保釈金10万[₪]で。

▶NDC 団地農民、多数が転換を支持——教区司祭からなる諮問委員会がNDCとDARが認める125人の占有者と協議。3人欠席、94人賛成、28人が農地保持を支持。

▶ベーカー国務長官、アキノ政権に強い支持表明——下院歳出小委員会。安定と民主主義の継続は米国にとって重要。アキノは反徒に強い措置を取っており、クーデターの犠牲にならないであろう。

▶ラウレル、コファンコと大統領選挙での連合に合意——原則的に。連合は、合法、非暴力、民主的な野党だ。

▶新海軍司令官を任命——Mariano Dumancas Jr. 海軍准将。9日発効。前任のクナナン少将は4月1日退役。

8日 ▶基地予備交渉は4月18日に開始——外務長官。

10日 ▶町長連合は、ミトラを支持——レイエス会長。もし大統領が再選出馬しなければ。

▶通貨委、外国ローンの条件を緩和——満期10年以上から国際市場で一般的な満期、利率を認める。

12日 ▶アキノ、NDC 団地で妥協案を決定——農業継続を希望する農民に灌漑農地3^{ヘクタール}を、転換に賛成の農民に迷惑補償料、宅地を供与および団地内で就職斡旋。

13日 ▶PC司令官、NDFとRAMの戦術同盟を確認——モンターニョ少将。NDF幹部数人がアベニナ准将と彼が捕まる1週間前に会った。

▶エンリレ、92年大統領選に出馬の用意——ナショナルリスト党(NP)書記長。軍事評議会に決して入らない。自分に対する告発は捏造だ。党指名を受ける用意ある。

16日 ▶世銀、3.9億[₪]電力開発ローン調印。

▶エンリレにホナサン等隠匿で逮捕令状——12月1日にホナサンと100人の重武装兵をかくまった容疑。保釈金を払って直ちに保釈。また、首席検事はエンリレとマルコス政権のエリサルデ大統領補佐官を国軍のM-16ライフル2万丁を詐取した容疑でPCGGに起訴。

20日 ▶自治省、アギナルドの知事解任を決定——共和国に対する不忠誠のため。

▶アキノ、50億[₪]新税制措置の可決を要請——ミトラ他12人の下院議員との会談で。財政赤字の抑制のため。

21日 ▶ガリド准将証言、反乱に米軍人が関係——辞職した元南部ルソン司令部司令官。米国防情報局員と名乗る米空軍のマグレオ大佐が援助約束。

22日 ▶米大使館、反乱関与を否定——8月14日にブラット大使が自邸でクーデター陰謀者たちと会ったとの報告は事実ではない。法務長官はマグレオの存在を確認。

23日 ▶国軍、全土の警戒態勢を解除——状況は正常に復したとして。クーデター切迫との報告で89年11月に赤色警戒態勢実施、2月フィリピン士官学校卒業式後に青色警戒態勢(兵の半数は帰宅許可)に引き下げ。

26日 ▶中銀、預金準備率21%に引き上げ——商業銀行

は現行20%から21%に、貯蓄銀行は14%から15%に、以後毎月1%引上げ9月26日に21%に。

27日 ▶LDP、アバドDAR長官の任命拒否を決定——アバド発行の農地転用ガイドラインに反対。

▶漁民団体、ラグナ湖開発計画に反対声明——フィリピン全国漁民運動(PAMALAKAYA)。首都の水供給拡大のためラグナを貯水池に変える計画に。

28日 ▶KMP、遊休・放棄地の占拠指令——議会任命委員会のアバドDAR長官承認7回無視と農政法発効前の転用を除外する農地転用申請ガイドライン承認で、政府は貧困大衆の福祉より地主の利益を忠実に保護と抗議。

▶セメント28万^ト輸入契約——これを含め今年は不足見込160万^トに対し136.4万^ト輸入契約。

▶首都のトラック乗り入れ制限短縮——6~9と16~20時を6~8:30時と16:30~19:30時に。輸送業者の抗議で。

29日 ▶米、LPG、灯油の価格統制延長——4月末まで。

30日 ▶新PC-INP司令官にNazreno中将就任。

31日 ▶RAM、当面クーデターはやらない——しかし、国防担当記者に配布された書簡で、「われわれは支配エリートの搾取から国民を最終的に自由にするために1986年の未完の革命を継続する」と言明。

4 月

1日 ▶アキノ、農地転用新ガイドラインに署名——日付不明。適切な区域内では転用は以前より容易に。

▶NPA、米軍人・日本援助関係者も攻撃目標に——キンタナール司令官。都市攻撃を拡大する、米軍部隊は短時間でもフィリピンに留まる権利はない。日本のODAプロジェクトは地方でわれわれの「大衆基盤」に敵対して使われている。日本政府にその停止を警告する。

3日 ▶政府、肥料輸入の5%補助を復活。

▶米大使館、マグレオの比滞在を確認——89年ガリド准将に会ったが、USDIA職員、米空軍大佐でもない。

4日 ▶アキノ・内閣、電力供給制援案を承認——100kW以上使用の政府・民間ビルは4月23日から5週連続月曜日に営業停止。この間カラヤン貯水池に揚水。

▶任命委員会、DAR長官承認を審議せず——賛否両派とも多数を取れず。5日にアバド長官は辞表を提出。

6日 ▶アキノ、DAR長官の辞表受理——再任、大統領農改調整補佐官、部門代表議員等への任命辞退の決意を尊重。これは農地改革の迅速な推進の後退を意味する。

8日 ▶反徒部隊、ビビッド元中佐を奪回——十数人の覆面の重武装集団が早朝マニラ市刑務所から。「YOU」(青年将校連合)が犯行声明。YOUは以前の声明で、12月反乱参加を認め、もし共産主義者がイデオロギーを放棄

するなら、戦術的同盟を結んでもよいと述べた。

9日 ▶バサイ市でNPAのNo.2等3人逮捕——総司令部参謀次長・共産党中央委 Antonio L. Cabarao 等。

11日 ▶米、アキノに強い支持と約束実施の最善努力を保証——ソロモン国務次官補、アキノ会談で伝達。外務長官との会談で、基地予備交渉の5月14日開始確認。

13日 ▶YOU、英大使館に警告——政府軍に反撃訓練をしているイギリス人傭兵の即時帰国を要求。

14日 ▶RAM、米国の介入に警告——もし内政に介入すれば、米当局は新たなベトナム型の戦争に直面しよう。

16日 ▶アキノ、傭兵を強く否定——「イギリス軍チームが政府の要請で大統領警護隊(PSG)を訓練している」との事実を認めながらも、傭兵の存在は強く否定。

▶ホナサン、新たなクーを準備中——16日公表のインタビューで。政府はわれわれに能力はないといっているが、いつでもテロリストになれば、どこでも爆破できる。政府が行儀良くなるまで、どんな形態であれ意義を持ち続ける。アキノは何ら新味ないと声明をはねつけた。

19日 ▶アキノ、緊急極限の延長を要請——まず議会と協議するが。経済回復の努力を最適にするために。

▶NPCの2火力発電機が故障——Bataan II火力発電所(14万kW)、20日 Malaya I が。

21日 ▶アキノ、水・電力不足の悪化に警告——環境を当然のことと受け取るべきではない。

22日 ▶CPP幹部、RAMの権力奪取を批判——21日逮捕のバスカ中央委。政府転覆でCPPとRAMの同盟はありえない。RAMには「米軍基地、土地改革、社会的公平、富の公平な分配に関する明確な立場」がない。

23日 ▶週4日業務開始——首都の302ビルで月曜休業、8時~17時給電停止。3月以降に1日4時間給電停止。

▶政府機関、外国企業の国内借入制限に反対——自己資本の10%に制限の上院法案1276号にNEDAと財務省。

▶NPA、革命運動は93年以後に勝利する——地方でNPAは人民戦争の攻勢段階にあり、首都の遊撃隊は軍・警分遣所に奇襲攻撃を掛けて兵隊を無力化した。

25日 ▶アキノ・内閣、赤字220億^{ペソ}削減提案承認——(1)一律3%輸入課徴金(EOで、歳入35億^{ペソ})。議会反対のアルコール等消費税の代案。(2)PCGGの資産売却促進で30億~40億^{ペソ}。(3)徴税効率の引き上げ。

26日 ▶BOI、カンルーバン工業団地プロジェクト承認——Carmelray Development Corp. (100%比人)。ラグナ州の440^{ヘクタール}。労働集約、輸出指向の軽・中規模工業用。

▶レクト等を反乱罪で起訴——ジャーナリストCecilio Aeillo、TVホストLito Gorospe。反乱補助の武器違法所持でVicente Puyatも起訴。

▶国防長官、基地の10年段階的撤退を提唱——91年9

月の期限切れ前からも米比両国による共同使用を開始、期限切れ後10年をかけ米軍が段階的に撤退する。

28日 ▶さらに2発電機故障——Malaya IとII火力発電機。28日現在の不足は52万kW。

30日 ▶アキノ、米価統制を延長——全国的に。

▶日本輸銀、3億ドル世銀協調融資調印——銀行制度改革アンタイド・ローン。

5月

1日 ▶国軍、反乱情報で厳戒態勢に——5月第2週に反乱計画あるとの情報で。

▶アキノ、労働者に新給付——(1)社会保障給付の対象拡大、(2)大統領労働フォーラム設置、(3)新設の労働者生計基金に政府拠出等。TUCP、FFW、LMLC約5万人参加の労働日集会で。30%賃上げ要求に言及せず。労働側、失望表明。他方KMU、政府職員の統一・承認・前進のための連合(COURAGE)、フィリピン学生連盟(LFS)はLACC主催の別集會に参加。23%賃金引き上げ、米軍基地撤去、本物の農地改革実施、政府の「全面戦争」停止を要求。11人の基地反対、賃上げ支持の上院議員が参加。

2日 ▶アルコール等消費税に替え3%輸入課徴金——政府、議会の抵抗で方針を変更。

▶アキノ、NDC工業団地問題は解決——農地保有を選んだ農民は24人。転用賛成農民は86人。

3日 ▶アキノ、週4日営業規制を修正——スカット2号機の復旧で。需給をみて月曜停電を決める。7日から停電時間を全使用者について従来の1日4時間から2時間に短縮。5月21日から8月末まで1時間早める夏時間を実施。スーパー、デパートに営業時間の短縮を指示。

▶農民団体、NDC団地の処理非難デモ——DARに。KMP, FFF, Sanduguan。

4日 ▶セメント会社の接收命令——NEMO 第18号。供給・価格安定のため能力以下で操業中の Continental Cement Corp.。緊急権限による民間企業の接收は初めて。

▶オロンガポ市で米軍曹殺害される——犯人不明。ここ13カ月間に軍関係者が殺害されたのは4人目。米軍当局、すべての米軍関係者の基地外休暇を取り消し。

5日 ▶政府、石油価格規制解除計画を策定——91年から。財政赤字削減が目標。

7日 ▶米国の銀行、政府に正式引渡——マルコス夫妻が不正取得資金の洗浄に使ったとされる Carifornia Overseas Bank。イメルダ裁判中の米地方裁での取引の一部。所有者R・ベネディクトに対する起訴を取り下げ。

8日 ▶ホナサン、次のクーデターは成功する——前回の誤りの大部分は正した。米国の内政干渉に警告。

▶議会、石油価格スタンバイ基金を可決——石油価

格安定基金の赤字50億ドル補填、現行石油価格を維持。

▶アキノ、原発操業提案を拒否。

9日 ▶下院、外資土地保有緩和法案提出。

10日 ▶米国防次官、比基地代替の戦略拠点ない——ウォルホウィツ次官が上院軍事委員会で証言。

▶ミンダナオ独立3組織、統一・調整協定に調印——ミンダナオ独立運動(MIM)が主導する3組織が「モロ民族ミンダナオ連邦共和国」設立のため3軍事司令部設置に合意。第1はSoldiers of the People of Mindando (Reuben R. Canoy)、第2はMNLF of the Alfatah Abubakar等のBangsamoro Forces (Bangsamoro Mujahideen)、第3はDatu Mampatilan下の部族軍。RAMを代表するノブレ元大佐も協定に調印。3司令部の調整は7人から成る「ミンダナオ軍事評議会」(MMC)が行なう。

▶タデオKMP委員長、詐欺事件で逮捕される——最高裁が下級審判決を支持。86年にNFAが告発。NFAが委託した粗米100%と空き袋を詐欺した疑い。禁固18年。

11日 ▶下院外交委、台湾公式関係法案を拒否——北京の抗議で。

14日 ▶基地予備交渉開始——マンガラプス外相は88年基地協定改定による、基地調達資材を米国製品に制限する米国法の比製品適用除外を含む補償パッケージの不足分2億2258万ドルの実行を要求。基地協定は91年9月16日に終了との比憲法の規定を強調。

▶エンリレ、外国軍・基地の排除主張。

▶6%以上トラックの首都入域時間制限開始。

15日 ▶KMU、基地反対集会の暴力的排除を非難——基地は帝国主義の利益を助長する手段、労働者の搾取を準備するものだ。ボニファシオ広場に3000人、米大使館、中銀にデモ、学生約40人と労働者17人が逮捕された。

▶外相、比米基地協定終了を正式通告——米側スポークスマン：われわれはこれを受理する以外にないと思う。

▶KMP、大地主所有地の占拠を開始する——特にミトラ、J・コファンコ等のLDP地主議員の所有地を。現在までに大部分は遊休地、放棄地の約7万ヘクタールを占拠。

▶CPP中央委員容疑者逮捕——Edsel Sajor。

16日 ▶上院に90年7月全国選挙実施決議案——ロムロ、サギサグ議員。上院の非公開幹部会は却下。

▶基地交渉、補償未払い問題で行き詰まり——外相は未実施の概要を列挙、実行を要求。アーミタージュ米代表は怒りを含んで、現金登録機外交をしないと反論。

▶米大統領、在比基地必要ない——太平洋地域の米国の安全保障上。交渉失敗の場合の代替案を検討中。

▶バス・タクシー輸入自由化命令——NEMO 第22号。

17日 ▶労働省、地方3者賃金・生産性委員会招集開始。

▶米側、未実施補償の実施保証を拒否——こうした不足

はないとして。米側：現時点では米国は91年9月16日を協定終了日として認めていない。比側：将来を話し合う前に、過去の勘定を清算せねばならない。

18日 ▶基地予備協議終了、本交渉実施で合意——「88年合意覚書の実施に関する問題の満足のいく解決に鑑み、両パネルは将来の米比関係の討議に移ることを決定した。」援助不履行問題では、西欧や米本土の軍縮で生じる余剰兵器で充当することで合意。経済援助基金や食料援助の穴埋め問題でも食い違いの解消に至った。

20日 ▶NPA、次の目標は基地支持経済人——5月13日アンヘルズ市で2人の米空軍兵士を殺害。

21日 ▶YOU、極左右勢力と戦術的同盟の可能性——最近、スポーツスマン：可能性は絶えずある。NPAは共産党と関係を断たねばならない。YOUとRAMが類似のアジェンダをもつ可能性はまだある。12月反乱である程度の協力があったが、YOUは別個の、独立のアイデンティティを維持している。RAMの方法論はクーデターだけだ。

22日 ▶上院議員、商工長官の一族企業優遇を非難——オスメニャ議員。

24日 ▶降雨開始、米増産の可能性——21日から西部、南部ミンダナオ除き。

26日 ▶NPAの首都活動阻止に1800人の新PC旅団設立へ。

▶米国務省、フィリピン旅行で警告。

▶YOU、テロ実施で警告——特に政府の反乱反対運動に積極的に参加の経済人を殺害、負傷させると警告。

27日 ▶YOU、ラモスは7月反乱を計画——米軍基地存続を保障するため米政府と共謀してアキノ外遊中に。

28日 ▶米大使館、2投資家に投資差し控え警告——不安定な治安状況を理由に。

▶国軍、首都の24時間監視・パトロール開始——戦闘部隊投入。首都防衛司令部2大隊。PC特別行動部隊、PCハイウェイパトロール。既存の1.5万に約2000増強。

29日 ▶オイスカ職員、西ネグロスで誘拐される——西ネグロス研修所長、水野文雄氏。

▶ビコールの公民間企業がNPAに資金援助——マセダ上院議員、上院演説で。現地でNPAオルグから聴取。

▶世銀、LPCへの1億500万ドル投資を承認——IFCを通じて。

▶RAM-SFPが新学期に合わせ騒乱活動計画——ビアソン参謀総長代理。独立記念日に合わせても。

30日 ▶政労使3者、産業平和協定調印——ECOP(比雇用者連盟)、TUCP, LACC, FFW, PDMP(比労働者全国連合)、WFTU(労働組合世界連盟、KMU同盟組織)。

▶米価統制を6月初から年末まで延長——NEMO第

29号。また、NEMO第28号でGolden Taxi Co.の接収命令。

6月

1日 ▶下院指導者、政府新税提案に反対——18措置の大部分。徴税強化、引締め、凍結資産の民営化を要求。

▶財務長官、租税・関税免除の廃止主張——上院で。廃止で関税局収入は1000億ペソに倍増。大部分新しい「クローネー資本家とビッグ・ビジネス」を優遇している。

▶国軍内にクー反対運動——国軍消息筋。RAM, YOUの脱退グループと見られ、5月29日この“Kawal Pilipino”は首都の基地にRAM, YOU批判のビラを撒いた。

▶KBLとUNIDOがNPに合併——ラウレル発表。

4日 ▶SEC委員長、BOIの廃止要求——規制は内外投資の流入を阻害し、巨額の歳入が失われた。

▶米軍、コープサンダー演習を縮小——4日オロンガポ市での米軍人殺害で基地内収容できる約850人に削減。

1日から軍人、国防省職員、家族の基地外出を禁止。

▶カネガル大統領、アキノと会談——政府、MNLFのOIC加盟阻止を要請。5日貿易・農業協定に調印。

5日 ▶アキノ、アロヨPNB会長を解任——後任に法務長官任命。

▶パテルノ、外資ネガティブ・リスト法案提出。

▶最高裁、殺人罪伴う反乱罪はない——エンリレ他22人に対する起訴は成立しない。反乱罪による起訴必要。

▶CPP募集責任者を逮捕——CPPのNo. 6, Antonio Tujan 中央委員、全国大衆組織委員会委員長。

6日 ▶労働省に時差勤務制実施権限——NEMO第30号。勤務日数の決定権限も。

▶政府、財政改革6点パッケージ承認——90年。(1)石油補助金廃止、石油産業の規制解除。(2)一部の消費税、手数料、配当の引き上げ。(3)政府支出の計画見直しとその他の節約。(4)BIR、関税局の徴収増加、資産売却と民営化促進。(5)政府の財政運営の改善。

7日 ▶議会第4通常会期閉会——2法案可決。(1)アルコール飲料、タバコ消費税引き上げ法案。(2)Buildoperate-transfer (BOT) 法案。

8日 ▶非常事態権限法が失効。

▶地裁、エンリレ等々に新逮捕令状発行——単なる反乱罪で。Rebecca, Panlilio, Brawner 退役准将に。

▶ラモス、YOUの中核指導者確認——PC中佐Victor Batac, 大尉Washington Javier, 同Diosdado Valeroso。

9日 ▶E・コファンコ、経済回復に知識を役立てる——10日の55歳の誕生日を前に。

▶ラウレル、野党は92年に唯一の統一候補出ず——エンリレ、E・コファンコと大統領選挙で勢力合同に合意。

10日 ▶年内の Petron 民営化予定を延期——Diokno 予算次官。91年1月の石油価格規制解除に伴い必要に。

12日 ▶アキノ、カビシグ運動開始——共同・連携の意。第92回独立式典で。人民の力を役立て、政府プログラム、プロジェクトの実施と社会・経済発展を促進する。大衆政治運動だが、政党ではない。運動は政党员を含むすべての関心のある人々に開かれている。

▶アギナルド元知事、自首、保釈される——3月4日事件以降、支持者とともに潜伏。直後に知事解任された。

14日 ▶公務員特別裁判所、E・コファンコの逮捕命令——マルコスのダミーとして Bulletin Publishing Corp. の株式54%を保有していたとして。

▶議会指導者たち、カビシグ批判——マルコスの KBL に類似し、伝統的政治家を無視し、アキノ支持者を分極化させ、与党連合の存続に脅威として。

▶アキノ、基地共同使用提案確認——共同使用取り決めは実際には米訪問時にラモス国防長官が現在でも採用できるものとしてチェイニー国防長官に提案した。

15日 ▶CPP/NPA 創立者の一人投降——Ruben Guevarra。

16日 ▶北朝鮮、対比国交の用意——CPP/NPA と関係絶つ意思がある。比議会代表団に託された、達玄副首相・貿易相のアキノ宛公式書簡で。

20日 ▶カビシグ全国調整センター・事務局を設立。

▶閣議、経済活性化プログラム採択——商工省は保護主義継続を主張したが全閣僚は改革の必要で一致。石油産業の規制解除、金利引き下げ、貿易自由化、投資強化、輸出産業拡大、関税改革、保護主義の除去、免税特権の抑制、公営企業の民営化促進、公共部門の赤字抑制。

▶7月から石油価格規制を段階的に解除——アキノ。また経済改革の一部として関税を引き下げる。予算長官：7月から政府の石油価格支持基金は機能を停止する。

22日 ▶ゴンサレス上院議員、アキノ 側近を非難——「伝統的政治家を見くぶり、大統領とその政治同盟者の間に楔を打ち込み、権力を取ろうとあらゆることをやろうとしている」マラカニャンのアキノ大統領周辺の「影のような」、しかし強力なグループを非難。24日訪米から帰国したミトラ下院議長も、影の小集団がカビシグを野心のために使っていると非難。

▶IMF、経済実績レビュー開始——財務長官：IMF は新経済改革パッケージを受け入れた。残る主要問題は中銀損失の政府移転。すべての実績基準は満たされた。

26日 ▶米大使館、全平和部隊のマニラ帰任命令——261人。大使が先週末に命令。NPA がボランティア殺害を計画しているとの情報。

30日 ▶GNP 目標 5.8%から 4.8~5.2%に引き下げ。

▶大統領府、米平和部隊の引揚げに抗議——一方的な決定(28日)に。第1陣は29日ハワイに向い出国。

7月

1日 ▶ガスタービン発電機操業開始——7万 kW、外資 BOT の第1号。

▶IMF と改定計画に合意——29日交渉終了。改定目標：(1)GNP 成長率、90年6.5%から4.8~5.2%に改定。(2)90年の公的部門赤字を当初目標の330億ペソから400億ペソに増額。(3)インフレを年末までに9.5%に引き下げ。(4)外貨準備を年末までに2.4カ月分、31億ドルに増やす。財務長官：IMF の正式承認は、9月までに見込まれる。貿易と投資体制改善措置の開始に合意した。

▶米平和部隊員、西ネグロスで誘拐される——Timothy Swanson。6月13日にシライ市山中の僻村で。

2日 ▶電力事情改善、企業フル操業開始へ——ガスタービン発電機運転開始と雨期開始による水力発電の回復で、NPC が停電の解消を保証。

▶アキノ、92年不出馬の立場変わらない——カビシグ発足後の憶測に対して。シン枢機卿がカリフォルニアで、アキノ再出馬を望んでいると発言、憶測が再燃。

▶ニューヨーク連邦地裁、イメルダに無罪判決——比政府告発の2億ドル不正取得事件、証拠不十分として。

3日 ▶エンリレ、共産党の合法化主張。

4日 ▶内閣、91年国家予算を承認——2474億ペソ。

▶選管、ムスリム自治地方の知事当選発表——与党候補 Zacaria A. Candao、副知事 Benjamin T. Loong。

▶LDP、カビシグ支持を約束——アキノとの会談で。また、イメルダ帰国禁止継続の決定を支持。

5日 ▶アキノ、債務返済制限法案を再度拒否。

▶下院議員、カビシグ支持で合意——ミトラ等各党代表。実施に関する3条件で合意。(1)議会承認の公金使用には知事・市町長が参加すること。(2)参加 NGO は政治家や政治的動機を持った人物を阻止するため審査されること。(3)新たな官僚機構は作らない。

7日 ▶忠誠派、イメルダ帰国許可要求集会——ルネタ公園で数千人参加。

9日 ▶アキノ、BOT 法に署名。

10日 ▶上院憲法修正委員会、一院議院内閣制公聴会。

▶人口政策で、教会に分裂——休止状態の人口計画を社会福祉省から移し予算を増額するとの大統領府発表で。

▶麻薬捜査で NBI、2 陸軍将校を射殺——PC 民間人エージェントも。NBI と WPD の連合チームが。

12日 ▶暗殺の危険で、米商議所会頭が出国——NPA の暗殺計画があるかもしれないとの情報で先週香港に。

13日 ▶マニラ、マカティの6カ所で爆発事件——深夜

から明け方に。プラスチック爆弾とダイナマイト。

15日 ▶アキノ、議会の債務返済制限の動きに警告——議会は制限法案の決意を再考すべきだ。

16日 ▶ルソン島で M7.7 の大地震発生——16時30分頃、震源地カバナツアン市南10*。付近。25日現在、死者1609人、行方不明1037人、負傷者3204人。15州、9市、39町。

▶下院指導部は債務返済制限法案を支持——17日 PC CI は議会に債務返済制限の立場再考を要求。

19日 ▶IMF 使節団と新経済措置協議——EFF 残り2.5年の経済・金融改革パッケージと上期実績のレビュー。

▶米保健省、カラギナン輸入禁止を解除。

20日 ▶28日深夜に夏時間廃止——EO 第415号。

▶ホナサン、戦闘行為を一時的に停止——17日付け文書で、「国家的緊急事態のため、われわれのアキノ政権に対する行動を一時的に停止する」と宣言。

21日 ▶NPA、地震被災地で一方的戦闘停止を宣言——16日付け NPA 総司令部声明。北部、中部ルソン、首都地域で。被災地で NPA に救援活動への参加を命令。

▶イメルダ夫人、地震救援に1億*寄付——マニラの弁護士を通じ申し出。使い方は副大統領に一任。

22日 ▶サロンガ、債務返済継続は不可能——倫理的、道徳的次元を強調。Freedom from Debt Coalition の第3回全国大会で。88~92年には債務返済が160億*超過。

▶PCCI、関税再編に反対——農工業部門は調整期間を与えられなければならない。

23日 ▶アキノ、CPP の停戦歓迎——政府停戦は拒否。

▶上院、政府に元利返済の3年間停止交渉を要求——23議員全員の賛成で決議第886号(ギンゴーナ案)採択。

24日 ▶コファンコ、事実上出馬に名乗り——先週地方都市での演説で。「もし政党に推薦されれば、大統領選に出馬してもよい。大統領に選ばれれば、多国籍企業重視の現在の政策から地場の中小企業重視へ重点を移す」。

▶下院、2年半債務返済停止決議を採択——地震復旧に返済相当資金をあてる。4案が提出されたが、1本化。

▶外務長官、米軍基地で ASEAN 共通の立場要請——ASEAN 外相会議の演説で、在比米軍基地存続に関して。

26日 ▶アキノ、債務軽減措置を要請する——災害復旧のため総額5億*の緊急融資の交渉を開始した。パリ・クラブ債権国に一時的な金融上の軽減を求める特別声明を作成中だが、一方的全般的な手段は取らず、個別に交渉していく。

27日 ▶アキノ、部門代表12下院議員を指名。

▶和解でマルコス・スイス資産1600万*返還。

28日 ▶上院、全反徒との全国的停戦要求決議を採択。

▶EC、マニラに代表部設置協定調印。

29日 ▶産業界、EO 第413号の60日公告延期要請。

▶合同対外債務審議会、モラトリアムを拒否。

30日 ▶財務長官・中銀総裁、モラトリアムで警告——上院の利子・元金返済停止決議案の合同公聴会で、債権者に報復を強い、経済に不幸な結果をもたらすとして。

▶アキノ、ラモスに停戦提案の研究命令。

8月

1日 ▶通貨委、中銀の外為市場介入を停止——上院合同聴聞会で予算長官・通貨委員。

▶債務返済モラトリアム要求デモ——マラカニャンに向け左派の約3000人。

2日 ▶水野氏、釈放される——NPA 声明：水野氏の逮捕は日本政府やオイスカの反ゲリラ政策加担に対する警告である。米平和部隊員スワンソン氏も解放された。

4日 ▶米輸銀、銀行借入保証1.7億*供与。

▶フィリピン・インド経済技術協力協定調印。

7日 ▶アキノ、地震復旧援助割当法に署名——100億*。RA 第6960号。

8日 ▶新たな軍内秘密グループ結成——首都の軍基地で参加呼びかけビラ配布。Just and Objective Intent to Neutralize Unprofessional Service (JOIN US)。軍内の汚職、腐敗と戦う、反アキノ反乱には加わらない。

9日 ▶国軍318校尉の昇任発表——最近。中佐へ5人、少佐に294人、中尉に2人。

▶石油値上げすれば大衆行動起こす——KMU と TU CP。

13日 ▶イスラム会議機構、MNLF 支持を確認——カイロでの外相会議で決議採択。

▶20日から自家用車の幹線乗り入れ禁止——運輸長官発表。首都幹14線、6~10時、16~20時。

▶30億*貿易信用、1年延長合意——外銀が。

▶全国エネルギー節約計画の実施指示——EO 418号。政府機関に昨年比で電力消費10%、石油製品5%削減等。

▶RAM・KSP、即時停戦、対話を再び呼びかけ——ホナサン署名文書で。

14日 ▶政府、石油輸入外貨に先物カバを一時的復活。

▶90年 GNP 目標を4.7%に改訂。

▶石油価格スタンバイ基金復活へ——予算省。

▶中銀総裁、外銀に債務返済停止を要請した——利払分の再貸し付けを通じて。しかし、外銀は拒否。

▶運輸相、自家用車乗り入れ規制を緩和——規制幹線を14から5本に、時間帯も10~16時に。

15日 ▶中銀の手入れて、開ドル・レート安定。

▶上院、債務元利返済の2年半猶予の交渉要求決議。

▶政府、石油産業規制解除計画を延期——91年初から同第2四半期に。

16日 ▶ホナサン、国中の目標攻撃再開を命令——ミンダナオのノブレ元大佐に対する政府の攻撃を非難。ここ2日間の4件の爆弾事件には直接言及せず。

▶政府、社会主義国船舶のスピック湾入り禁止解除——湾内の Pilseco 施設での修理のため条件付きで。

18日 ▶首都圏で5件の爆弾事件。

▶米、地震復旧に2000万ドル供与。

▶民間金融機関、一方的債務返済停止に反対広告

23日 ▶上院、下院の突然の議院内閣制提案を拒否——サロンガ・ミトラ会談後に。会談は行き詰まりで終了。

▶ラモス、戒厳令の計画はない——爆弾事件頻発で、政府は戒厳令を布告するとの報告を否定。

24日 ▶中旬以降首都の爆弾事件17件——23、24日商工長官一族所有の2企業に爆弾が投入された。

26日 ▶マニラ警察官、軍反徒非難デモ——約1000人が平服で、軍反徒を非難の約2000の民間人デモに参加。

27日 ▶イラン、日量2万バレル追加供給約束。

29日 ▶債権銀行、新規貸付1億1850万ドル実行。

▶上院、EO第413号の6カ月停止決議採択——下院も1年延長の類似決議採択。

30日 ▶公的債務の再編完了——日本との交渉終了で。

▶アキノ、EO第413号を無期限延期——覚書命令315。

▶議会で新政治運動発足——「新しい民主主義のための協会」(KBD)。議長 Enrico Daynghirang 下院議員：類似の政治、経済的考えを持った議員の自由かつ民主的な連合で、必要な法的改革を促進する。

31日 ▶アキノ、全ての和平提案を検討する。

9月

1日 ▶洪水、首都・郊外に被害——死者10人以上。大部分の道路冠水。8月24日洪水(死者13)再現。

2日 ▶ラモス、NPA との全国的休戦には反対——上院決議方式の。コミュニティごとの休戦を推進する。

▶教会、対NPA 停戦交渉を支持。

3日 ▶労働省、週5日労働新ガイドライン発行——エネルギー節約措置。労働時間を2時間延長10時間に。学校も週5日から4日へ。授業時間延長(17日取消し)。

▶KMU、米軍基地撤去要求で9月攻勢を準備。

▶グリーンヒルズで爆弾事件——3日午前には軍の赤色警戒が青色警戒(警備任務半減)に緩められたが。8月中には50件の爆弾事件。

4日 ▶下院3委員会、LPC ローンは違法ではない——11対4で最終決定。

5日 ▶50団体、アキノ支持・クー反対を声明——「Citizen's Statement」。CBCP, PCCI, Makati Business Club, PKP, 等。また、比市町長連盟同様の声明発表。

▶アキノ、和平交渉による特赦を考慮——来週招集する多部門評議会には野党メンバーを除くことに決めた。ラウレルは政府を支持したことがないので招かない。

▶アキノ、クー指導者に特赦を認めない——クーを支持するよう誤り導かれた兵士への特赦に合意するが。

▶停戦協議委、地震被災地の停戦条件大枠合意——停戦の定義、適用地域、違反罰則を含む監視システムで詳細な詰め必要。

6日 ▶IMF 上半期審査延期——15日予定が。IMF と合意の関税措置、EO 413号の実施が遅れるため。

▶米軍司令官、米軍・民間人にNPA の攻撃で警告——当局は5日、米軍、国防省職員、扶養家族の駐屯地外休暇および不要不急の旅行の無期限停止を発表。

7日 ▶アキノ、被災地・首都の停戦に原則合意。

▶労働団体、39.13%賃上げ要求——Lakas Manggagawa Labor Center (LMLC)が申請。

9日 ▶NDF と YOU が停戦交渉条件提示——特に政府に「米国の支配」に対処する議題を要求。

▶RAM 容疑者、武器庫襲撃——ケソンの軍病院武器庫。武器を奪い逃走、追跡の軍と交戦。4人逮捕された。

10日 ▶ラウレル、自身の多部門会議招集する——13日国家問題の解決に取り組む非党派の市民危機フォーラム。

▶上院、カナダ、豪州との犯罪者引き渡し協定批准。

▶婦人団体連合、政府に産児制限支持を要求。

▶下院、EO第413号の6カ月延期に合意——1年延期の下院案を破棄、合同決議11号の上院案採択に合意。

▶NEDA、8品目の関税引き下げ承認——実施にはEOまたは議会立法必要。

11日 ▶ボニファシオ基地内で爆発——19件目。

12日 ▶国軍に5地域で対CPP-NPA 戦闘停止を命令——首都と地震被災の4州。ただし治安維持措置は維持する。

13日 ▶通貨委、再割引率を1%引き上げ——13%から14%に。市場金利を反映させるため。

▶中銀、24日から外為売買レートを規制——銀行の外貨売買はBAP 参考相場を下1%、上2%以内とする等。

14日 ▶農業長官、年内のトウモロコシ輸入停止。

▶第2回LDP 党大会、ゴンサレスを委員長に再選——諮問評議会議長にミトラ、書記長にJose Cojuangco Jr.

▶アキノ、多部門協議会議を開催——政府、議会、民間部門の代表50人を集めて。決議は採択されず、具体的提案作成のため委員会を設置で合意。アキノ：国は重大な問題に直面しており、ラウレルその他の野党指導者と和解の用意ある。今後の会議に野党を含めると約束。

▶アキノ、再選出馬を示唆か——第2回LDP 大会演

説で。任期が92年に満了するので、自分と閣僚をレームダックと見なす者達に予め警告する。「期待通りにはならないだろう」。

16日 ▶全国エネルギー節約計画開始——10%節約目標。対象は、首都の工業企業 1500、事務所ビル 325、数千のデパート・スーパー・ショッピングモール・映画館。

▶ゴンサレス、アキノの LDP 加入を要請——17日、アキノは政党参加の呼びかけを拒否。

17日 ▶タルラクの VOA 中継所で爆発——パラボラ損傷。

▶基地反対デモ、警官隊と衝突——午前、午後の 2 回。米大使館に向けて KMU 主体の約1000人がデモ。

18日 ▶米軍基地本交渉開始——アーミテージ特別代表冒頭演説：米国は軍事的存在を今後10年間に削減、が米軍は20世紀後まで留まろうと示唆。問題は削減ペースと移行期間中・後の関係。軍事施設の突然の解体は破壊的でありうる。12カ月と12年の開きは非常に大きい。

19日 ▶LDP、アキノを大統領候補から除外——党声明発表。LDPは、無党派に留まるとの大統領の決定と LDP に加わらないとの継続的拒否を尊重する。

▶アキノ、石油課税引き下げ法に署名——従価税から従量税への変更で1.1%増平均2%から1.44%に。

▶アキノ、私払い容赦交渉を指示——定例閣議で。

▶クバオ・シューマートで爆発——9月7回目、7月以降27回目。前日にもグリーンヒルズの銀行支店で爆発。

▶マラウイでイラク軍撤退要求デモ——約2万人。

▶新中銀債券の発行開始——“Joey bills”。

▶政府、NPA との全国停戦行なわず。

▶米国、撤退後も墓地アクセス希望——米側声明：段階的に撤退する移行期間後に比基地への継続的アクセスを希望。比側：援助・経済問題を討議した。21日休会。

20日 ▶銀行協会、輸入外貨割当20%削減を決定——9月から会員銀行の輸入外貨売却は最大5.48億ドルに制限。

21日 ▶石油価格、26%引き上げ——平均1.42%増。プレミアム・ガス：8.87%増+25.6%他。

23日 ▶2ホテルで爆弾事件——マカティでマニラガーデンとマンダリン。事務所ビルにも焼夷弾。

24日 ▶NPA、2週間で停戦中止——キンタナル司令官。石油値上げ、米軍基地抗議デモ抑圧は和平プロセスを損なったとして。NDFは依然和平交渉の用意ありと声明。

▶アキノ、再出馬の憶測を歓迎する——私はレームダックの大統領ではない。92年に「コリーの選挙」候補を募り、支持する計画だ。

▶スピックの継続使用に交渉の余地——アキノ。しかし基地協定失効後にクラークの他小規模4基地の主権支

配を取るとのわが国の立場は、確固としたものだ。

▶石油値上げ抗議ゼネスト——25日も、主要都市の交通麻痺は失敗。約30人逮捕。ダバオ市は約75%が運休。

▶首都交通料金値上げ——ジープニー、バス。

25日 ▶主要労組、38.13%賃上げ要求へ。

▶ラモス、92年出馬の可能性示唆——「もし国防長官としての職務を全うすれば、未来がその問題を解決するだろう」、と出馬の可能性を初めて示唆。

26日 ▶クラーク当局、旅行制限を部分解除。

▶コーク、ペプシ工場で爆発——コルゲート社でも。

▶国軍は被災地で攻勢再開せず——デビリャ総参謀長。

27日 ▶協定失効後のクラークの商業使用転換提案——保健長官・比側パネル副委員長。

▶労組連合、賃上げに期限設定——10月21日。TUCP、LACC が現行の89%から38%引上げ要求。

▶3米系企業で、爆弾事件。

▶労働長官、労働者のゼネスト参加に警告。

28日 ▶アキノ・ガルマン暗殺で16人に終身刑判決——公務員犯罪特別裁判所。被告40人のうちクストディオ准将ら元軍人16人に終身刑。暗殺命令犯は特定せず。

▶支持米価引上げ——5%増/kg から6%増/kg に、10月発効。

▶NPC、電力料金値上げ発表——10月14日から全国平均0.2755%増/kWh。3カ月で段階的に。

10月

2日 ▶使用者、緊急生活手当を提案——ECOP が両院労働委員長、労働長官、TUCP、LACC 代表との会議で提案。15カ月のスト猶予を条件に。

▶9月末ミンダナオ反乱計画で35人逮捕——PC 幹部将校発表。暗号名“Oplan Kagawasan”。RAM によるミンダナオ主要都市の奪取、2将軍人質の計画。

3日 ▶財務長官、外銀は利払い帳消し提案を拒否——IMF 総会時に外銀代表と会談、70億ドル債務に対する利払い宥恕の閣議決案を提示したが、受け付けられなかった。

▶参謀総長、ミンダナオに反乱陰謀ない——何の根拠もない心理作戦にすぎず、35人拘留も本当ではない。

▶バス停留所で爆発——マニラで。2人負傷。

▶Davide 調査委員会、報告書提出——大統領に。

4日 ▶ノブレ反乱軍、ミンダナオ2市を占拠——早朝ブツアン市とカガヤンデオロ市。約200の兵と準軍兵率い、ブツアン市第402歩兵大隊本部を奪取。次いで装甲兵員輸送車を先頭にカガヤン市にはいった。反乱側は、占拠は政府転覆の右派の陰謀の一部ではなく、「自由・独立ミンダナオ」のための独立した行動だと宣言。

▶アキノに反クーデターの支持——アキノ、早期緊急

閣議招集、議会指導者も。国民に護憲、政府支持呼びかけ。米大使、アキノ支持再表明。

▶首都で基礎9品目の物価統制実施——EO 第423号。

6日 ▶アギナルド基地内で爆発——ジープ2台破損。

▶ミンダナオ反乱、ノブレ元大佐投降——部下200と、400は逃走。戦闘の死者は4人。軍は4日、ミンダナオ独立を宣言、ノブレに参加したカノイを逮捕。

8日 ▶地方バス料金引上げ認可——10日発効。

9日 ▶アキノ、国軍司令部の全国的再編成を承認。

▶アキノ、公務員のP1000賃上げを拒否。

10日 ▶司教会議、避妊反対司教教書。

▶アキノ辞任要求の署名キャンペーン——カラウ元上院議員をリーダーとする「歩道の喫茶店」が。

▶シソン、アキノに新和平交渉要請の書簡——望むべくは「中立国」での交渉を要請。

▶PNB、2億^{ペソ}債券発行断念。

▶民族主義的工業化運動、急進改革提案——Movement for Nationalist Industrialization (MNI) 発足会議で。12組織参加、混合経済で計画工業化計画の策定提案。

▶ノブレ支持者395人投降・逮捕——軍将校7人、下士官兵223人、残りは準軍組織CAFGUメンバー。

11日 ▶第17次円借承認を延期——PAP 会議まで。

12日 ▶アキノ、91年予算500億^{ペソ}削減に合意——両院議長との会談で議会側提案に。

▶ムスリム・ミンダナオ自治地方に自治権移管——4本のEO 発行。国防および外交を除き7省・庁の機能を。

▶カノイを起訴。

13日 ▶アキノ、BOIに外資誘致で規制緩和を命令。

14日 ▶カノイを反乱・火器違法所持で再逮捕。

15日 ▶首都最低賃金17^{ペソ}引き上げ——首都賃金委員会決定。106^{ペソ}に。労働側はただちに拒否。

▶国防長官、NDF の9点和平議題は異——彼らが失った影響力と信頼を反徒に与えることになる。13日の全国的和平対話の呼びかけを再述したNDF 声明に対し。

19日 ▶アキノ、石油会社に出荷10%削減を命令。

20日 ▶基地交渉、10月第3週から11月に延期。

21日 ▶政府、中期GNP 目標を6.5%から1%引下げ

▶YOU, NPA との同盟を交渉中——Puruganan 少佐、記者4人とRAMの政治機関、Democratic Front of Filipinism (DFF)のメンバー4人との秘密会見で。

24日 ▶予算サミット、91年予算削減等で合意——サロング、ミトラら議会代表と。年末見込み600億（目標330億^{ペソ}）の公的部門の赤字削減策も協議。

▶アキノ、反乱処罰法に署名——RA 第6968号。クーデター含む反乱に最高で終身刑を課す。保釈を認めない。

▶ゼネスト実施、暴力化——賃上げ、石油値下げ要求。

4人死亡、30人逮捕。バス18台、タクシー2台焼失。多くの公共交通機関が運行停止、が交通完全麻痺せず。

25日 ▶国家安全保障会議開催——86年設立以降2回目。メンバーのラウレルの他、エンリレ、エスクデロ野党院内総務(KBL)も招かれた。議題：中東危機、エネルギー供給、外貨不足。以下も追加、年内の石油価格維持、エネルギー危機効果の波及阻止緊急計画。非必需品輸入禁止、外貨不足解決の引締め措置、財政赤字削減。

▶NDF、ゼネストの継続呼び掛け——労働者等に賃上げなど「正当な経済的要求」のために闘争継続を呼びかけた。声明は、「IMFや世銀と共謀したアキノ政権がフィリピン国内の貧困と飢餓を永続させている」と批判。

26日 ▶国軍、スト指導のCPPフロントを追及する——参謀次長。バスの焼き討ち、爆発は確実にCPPの仕業だ。

▶労組、賃上げ要求25^{ペソ}に引下げ——ゼネスト以降一連の労働長官との会談で合意。LACC 主導の労働側。

27日 ▶労組、ゼネストを終結——KMU, LACC, NATU, FSM, Katipunan。ピケ解除を決定。死者7、焼失自動車23台。

30日 ▶KMU 委員長を扇動違法集会で逮捕。

31日 ▶対米ドル為替を25.75^{ペソ}から28^{ペソ}に切り下げ。

▶マニラ電力の給電料金引き上げ承認——0.17^{ペソ}/kWh 引上げ。

11月

2日 ▶アキノ、エネルギー節約プログラム開始——EO 第433号。(1)中央・地方政府機関で電力15%、燃料10%節約。民間部門にも同様要請。(2)映画館上映時間を12~21時(通常9~23時)。(3)デパート等商店は10~20時。(4)外部ネオンサイン等は18~21時。

3日 ▶PCGG、ベネディクトと和解契約に調印。

5日 ▶首都賃金委員会、17^{ペソ}賃上げ施行規則——労働長官に提出。125^{ペソ}以下受給者も対象とする他。

▶TUCP、17^{ペソ}の条件付き受入を決定——年内石油値上げせず、適用対象200^{ペソ}を全国賃金委員会に申請。

6日 ▶法務長官、法人格なく、KMU は禁止できない。

▶ムスリム・ミンダナオ自治地方を正式発足——アキノ出席、コタバト市で式典。

7日 ▶産業界、最高裁にEO 第413号延期命令要請——施行延期を指示したEO 第315号は延期期間を特定していない。10月29日業界は公聴会を開かなかったとして同EO の無効を最高裁に提起。

▶米国、91年にクラークから戦闘機部隊を撤退——アーミタージュ代表がマングラプス外相に伝達。(1)91年5月まで第90戦術戦闘機中隊(24機のF-4G)、(2)同9月までに第同3中隊(24機のF-4E)を。米大使館はこの他に

米軍1800人以上が引揚げることになろうと発表。

8日 ▶第2回基地交渉開始——比側発表：47年協定の争点である「拘束のない使用条項」は破棄されるべきだ。米側は、新協定は「運用上の柔軟性」と呼ばれるべきであると提案。これは包括的な上記条項より制限的であろう。より重要な争点は、クラーク基地の軍空輸司令部ターミナルとクロー溪谷射爆場への米軍のアクセス。

▶ミトラ、92年大統領選出馬を正式表明——下院でのLDP幹部会で、党公認候補として出馬させるよう党の指名を要請。立候補を強めるため大統領の支持を求める。

▶預金準備率21%から23%に引き上げ——11月15日に22%、同30日に23%。ただし、貯蓄銀行の定期預金は17%、農村銀行は同14%。

9日 ▶12日から給油所12時間営業に制限——11日運輸相は、自家用車の幹線道路乗り入れ禁止計画発表。プレート・ナンバーの末尾の奇数・偶数で制限。午後5時～7時。11月19日から。

▶12上院議員、1院議院内閣制移行を主張——リナ議員他。来月に92年までに移行するため憲法議會を招集する。支持：Angala, Alvares, Osmena, Paterno, Romulo, Gonzales, Shahani, Laurel, Ziga, Tamano, Enrile。

▶第2回基地交渉終了——今回はどの分野でも最終合意はなかった。91年までに軍事施設の主権コントロールを引き継ぐとの比側の立場は不変、戦闘機の撤収発表等の、米側の協力を歓迎。米側：4小基地を含むクラークおよびスビック基地に関する幾つかの提案を行なった。

▶ビノンドのファンルナで爆弾事件。

10日 ▶米大使館に、手榴弾投入——1発だけマニラ湾で爆発。被害なし。

11日 ▶アキノ、天皇即位式に訪日——3日間。国軍、全国で赤色警戒態勢に。

12日 ▶ガス・ロテーションの営業時間拡大——営業時間を7～19時から5～21時に拡大。投機・パニック買いで需要が30～40%急増、一部給油所で在車なしに。

13日 ▶大型台風ルビン、ビサヤ襲撃——第14号で最強。

▶最高裁、LPCのボタンガス移転認めず——BOIの変更承認は裁量権の乱用。(1)プラント用地は原計画のボタンにすべし、(2)原料のナフサのみからナフサまたはLPGへの変更は認められない。ボタン選出議員が訴訟。

▶外務省、米・シンガポール軍施設協定を歓迎——東京でクエール米副大統領とリー首相が了解書きに調印。

14日 ▶31州を激甚災害地域に指定——台風ルビンで死者208人、行方不明54人、船舶29隻が沈没・座礁。

▶アキノ、訪日帰国報告——日本政府から援助約束付け。(1)地震救済緊急商品ローン2億ドル、(2)ノンプロジェクト贈与(対比では初めて)2700万ドルを年内緊急実行。

16日 ▶無許可集会以600人以上を逮捕——大部分KMU、LFSと公務員。当局セネスト阻止。民間25人、公務員1000人、賃上げ要求して1000人以上の労働者が、第2次セネストに参加。

19日 ▶法務長官自宅で4回爆発。

21日 ▶セブ・マクタン橋完全閉鎖、セブ経済に大打撃
▶参謀総長、極右が政府高官10人を暗殺リストに——「暗殺リスト」に商工長官、法務長官等の名前。

22日 ▶アキノ、災害指定に5州4市追加——計34州に。

▶アキノ、賃金外給付提供——労組代表との会談で。労働側：受け入れるが、賃金改善の代わりにならない。TUCP、LACCと傘下のFFW、NATU。LACCメンバーだがKMUは招かれず。所得税額控除増額法案の推進約束、生産性奨励法(RA 6971号、生産性上昇に比例したボーナス支給に50%相当額の企業所得の特別控除を規定)に署名。医療給付率、SSS貸付限度額の引上げその他。

23日 ▶米国とMAI第1号の1.25%億贈与協定に調印。

▶陸軍、第53歩兵大隊を解体——カガヤンデオロ市で陸軍司令官。第4歩兵師団所属。89年12月反乱と今年10月のミンダナオ反乱に参加。

27日 ▶91年初に4陸軍戦闘大隊を解体——陸軍司令官。2400人。陸軍を7万から5万(70～72大隊)に縮小し、ASEAN地域の軍増強に対応するため節約分で近代兵器を購入する。3大隊は中部ルソン、1大隊はミンダナオ駐留。うち2大隊は、Davide委員会がアキノ政権転覆の試みを実行する可能性あると指摘した部隊。

▶日本輸銀、ADB協調融資1.5億ドルを正式コミット——石炭火力発電プロジェクト・ローン。ADBが2億ドル。

29日 ▶政府、対IMF交渉で合意——財務長官：政府は5措置について議会指導者の支持を得て、IMF使節団と合意。ミトラ等の議会代表は29日アキノ・閣僚と会談、一律5%輸入付加税と5%の石油輸入税に支持を保証。彼らは反対の立場を変え、農業・地方開発向けの30億、追加歳入措置を可決すると表明。その他3措置で合意：(1)国内石油価格の「現実的水準」への上方調整、OPSF廃止、91年1月までに石油産業の規制を解除。(2)2税徴収機関に徴収改善に必要な手段を与える法律を制定。VATの対象拡大、職員への奨励供与、事業税控除の抜け穴を塞ぐ等。(3)91年予算の250億、支出削減を最終決定。

▶最高裁、ベネディクト和解差止めを命令。

30日 ▶大統領府は、反徒アムネスティを支持——エルミタ国防次官。現在の政治経済問題を乗り切るために。PDP・ラバン主導の祈禱・和解集会でアキノ、与野党指導者は暴力を否定し、平和を求め、92年に公正な選挙に取り組むことを聖書に誓約。

12月

1日 ▶控訴院、コファンコの旅券は有効——この結果、86年以来在米の家族の帰国が認められることになる。

▶米軍当局、駐留米軍に夜間外出禁止——21時～5時30分。緊急と公務以外の旅行制限も。

▶マラカニャンは依然マルコス一族の帰国に反対——情報長官：不正取得資産の相当部分を返還しても。

3日 ▶反政府左右勢力の同盟、再確認——国軍総参謀長：反徒将校 Puruganan 少佐自身が、推定100人の軍反徒とNPAの都市暗殺部隊ABBとの同盟を発表した。われわれは、反徒兵士がある時点でABBに爆発物の一部を与えたとの情報を得ている。先週カガヤン州の Enrile で軍通信中継局がNPA容疑者により軍支給タイプの爆発物で爆破された。

4日 ▶最高裁、コルディレラ自治地方は成立せず——住民投票で唯一賛成多数であったイフガオ州だけではCAR成立しない。憲法と設立法の規定に合わない。

▶米国、対比砂糖クオータ引き上げ決定——1990～91作物年度、26万2147トンから32万1397トンに。

5日 ▶石油製品値上げ——平均2.82%。プレミアム・ガスの上げ幅(8.87%から15.95%)が最大、重油(4.91%から4.98%)は最低に。アキノ、ERBに灯油・LPG・ディーゼル油の値上げ幅再考を要請。

▶クラークの部分的占有使用で原則合意——第3回基地交渉(比米協力会議、PACT)で。しかし刑事事件の裁判管轄権で対立。米側発表：特にクラークに適用される4分割クラスター原則で合意した。米国が専ら使用する部分、米国が中心の共同使用部分、フィリピンが中心の共同使用部分、商業目的部分。残された問題は、どの施設をどのクラスターに含めるか。比側発表：米国は暫定的に比側に米軍部隊の規模に上限を設定する権利を与えることに合意した(米側：合意したとは思わない)。

▶警察少将、狙撃・射殺さる。

▶政府、クリスマス・新年の戦闘停止を宣言——期間：12月23日午後1時～同26日午後1時および12月30日午後1時～1月2日午後1時。昨年より各期間1日長い。

6日 ▶台湾移民局長、比移民局長と会談——「個人ベース」で会い、台湾の比人出稼ぎ労働者問題を討議。

▶ERB、石油製品の値上げ幅調整——平均値上げ幅変えず。灯油、ディーゼル油、LPGを引き下げ、重油を小幅引き上げ、その分をガソリンの価格引き上げに上乗せ。

▶上院議員、アキノの辞任要求——石油値上げで。要求者はMaceda, Mercado, Enrileといわれる。アスクナ大統領スポークスマンは、要求は「不当」だと批判。

▶スーパーの棚、空に——食料品価格30～40%値上げ

の予想で。すでに石油値上げ発表前に米卸業者は値上げ。

7日 ▶ジープニ、タクシー、航空運賃値上げ。

▶交通スト、マニラは影響なし——地方で50%運休。

▶基地交渉、合意に達せず終了——比側発表：クラーク基地の商業化ではいくらかの前進。裁判管轄権を含め安全保障以外の問題で、米国がわが国の法律を尊重することを確実にすることが重要。来年初めに交渉団が期間、アクセス、商業化、安全保障以外の問題に関する議論を終了後に、補償パッケージ問題が交渉されよう。米側：米国は現状維持を望まない。新協定は移行段階、共同使用、契約手続き等の特徴を総合したものになろう。

8日 ▶YOU、人民の抗議行動を取り締まるな——新聞社に声明。軍・警に「不満を表明している人民に敵対行動を取るな」と警告。また、必需石油製品の価格を直ちに戻し、石油産業を国民化するよう要求。

9日 ▶パラワン北西で商業規模油田発見。

▶アキノ、再度ガソリン値下げ要請——TV全国番組で、ERBに6日の値上げ停止、前日水準への引き下げを。

10日 ▶社会主義国国民の入国規制緩和——安全保障・政治関係委員会が冷戦の終結に鑑み採択。イランも。

▶ガソリン価格を引き下げ——プレミアムを20.70から15.95%、レギュラーを19.55%から15%に。6日の平均引き上げ幅2.82%を0.7688%削減。

▶穏健労組リーダー2人、射殺される。

▶石油値上げ抗議ゼネストに中産階級参加——専門職、ビジネスマンが。首都では交通機関が、特に午後には60%、地方都市ではより以上麻痺。小・高校は休校。

▶後任官房長官にオルボス運輸長官を任命——マカライグ官房長官の辞任は14日発効。

▶アキノ、公務員賃上げに合意——議会が必要資金を調達する措置を講じた場合。

▶アキノ、特別会期に新税案提出する。

▶ラモス、経済危機の軍事的解決を拒否。

11日 ▶エンリレ、アキノ辞任すれば出馬せず——臨時選挙、最高裁長官を選挙管理内閣の長とすることを提案。

12日 ▶台湾石化プロジェクト正式に撤退決定——商工長官発表。USI Far East 会長が5日付けBOI宛書簡で。

▶コファンコ、大統領選挙出馬を示唆——帰国以来初めて公開の場に姿を見せ、Chamber of Filipino Entrepreneurs(COFE)創立大会で「もし私があなたが求めている指導者であると確信するならば、この国を自立に引き戻すに当たって自分の分を果たすという義務に背を向けないであろう」と演説、出馬の意向を示唆。

13日 ▶特別会期招集——歳入134.5億、調達の5緊急法案審議のため。(1)外国投資の投資活動自由化。(2)木材、林産品に対する森林料の増額(32億%)。(3)外国人滞在合

法化計画制度化(45億ペソ)。④事業・プロフェッショナルの税額控除制限法案(20億ペソ)。⑤全ての未払い関税に対する租税アムネスティ法案(37.5億ペソ)。

▶アキノ、商工長官の辞表受理。

▶アキノ、一つの中国政策を再確認——李鵬中国首相歓迎の晩餐会の演説で。14日アキノ・李会談で、李首相はクレジットで原油30万バレルの供給とバス100台の贈与を申し出。中国はフィリピンの「純粋に商業的および非政府の台湾との関係」を気にしないと発表。しかし、中国は台湾との公式関係には不賛成を表明しよう。

▶アキノ、国家警察設立法に署名——RA 6975号。内務・自治省を設立、国家警察(PNP)を置く。

14日 ▶首都労働者10万、石油値上げ抗議デモに参加——首都10大学の学生も参加。ルソンの他地方でも抗議行動。南カマリネスで28市町長・知事が同情ストに参加。

15日 ▶全国のバス料金値上げ承認。

▶医療団、湾岸に出発——270人。サウジ政府要請で。

16日 ▶NPAのクリスマス、新年休戦発表——NDF声明：NPAはクリスマスの48時間(24日午前1時～26日午前1時)、新年の72時間(30日午前1時～1月2日午前1時)、戦闘行為を停止するよう命令された。

17日 ▶アキノ辞任要求運動——CAMRA(コリー・アキノ即時辞任運動)、議長カラウ元上院議員。10月以降は200万の署名を集めた。

▶サンチャゴ、新党を結成する——候補として引き受ける既存政党がないので、今月選管に、リー首相の人民行動党に類似の新党を党登録申請する。大衆基盤は人数的に大多数を占める青年と女性からなる。新党は自分の反汚職運動、“Movers”(責任ある公務員運動、公称20万人)とは独立。党綱領の主要項目は社会の腐敗と汚職の停止および伝統政治の改革になろう。マルコス一族の帰国を認めることに賛成。

18日 ▶アキノ、石油補助金の復活を拒否。

▶PCGG、イメルダ和解交渉を取りやめ。

▶米軍当局、米国人の旅行制限をさらに緩和——NPAの脅威減少として。今回の基地交渉中には事件発生せず。

19日 ▶87年8月反乱の将兵81人に禁固刑判決——軍事法廷、反乱・殺人罪で、最高32年の重労働・禁固刑。

▶日本、地震・経済復興商品援助282億円調印。

▶石油製品10%供給削減命令を廃止。

20日 ▶首都最低賃金、12%引き上げ——118ペソに。首都賃金委員会。TUCPの30%申請が審議中のため暫定調整で、日額142ペソ以下に適用。24日発効。

▶砂糖値上げ——EO第440号。精白糖を15.90ペソ/kgから16.60ペソ/kg(10%のVATを含む)に。

21日 ▶オルボス、大統領顧問職を廃止——Vicente Ja-

yme(金融問題担当)、Jose de Jesus(福祉担当)の大統領に最も近く、最も影響力のあると考えられている2人のポスト。

▶バルウェグ、人民解放軍を復活——最高裁がコルディレラ自治地方設立の無効を判決後に。

▶バサ空軍基地爆破計画の軍反徒等4人逮捕。

▶ピアソンを次期総参謀長に指名——アキノ、軍創立55周年式典で。フロレス陸軍司令官を副総参謀長に指名。

▶地方賃金委員会、一律生活手当承認——200～500ペソ。東部ビサヤでは300ペソ等で12～4月に実施。

▶ラウレル、野党は大統領選で統一候補を出す——野党指導者達は統一候補を出すことで原則合意した。最近の会合でエンリレ上院議員とE・コファンコはこの計画に合意した。将来の不安定化の動きを避けるためにホナサンを含む全ての反徒指導者を特赦すべきだ。軍の統一後、大統領は武器放棄を条件にCPPを合法化すべきだ。

▶5日間の特別会期終了——ミトラ下院議長は、この会期はIMFによって「指令された」ものだと公言。下院は大統領提案の4歳入法案を可決したが、上院は森林伐採料40%引き上げ法案のみ可決で、1件も成立せず。

▶マンハッタン4ビル問題解決——マルコス資産。PCGG発表。比政府が資産売却益1075万ドルの46.5%取る。

▶中銀、預金準備率を25%に引き上げ——28日発効。

23日 ▶コファンコ夫人・子弟帰国。

▶ムスリム・ゲリラ1716人、投降——国防長官にコマンダー33人も。全員 Bangsa Moro Liberation Organization(BMLO)。武器1045丁、弾薬を引き渡し。

24日 ▶早魃でラナオで被害——すでに3週間。

25日 ▶国軍発表、NPA勢力は1万7910人——(1)1987年の2万5200人から30%減少した。(2)保有火器も87年の1万5500から90年には1万1830に23.7%減少した。(3)影響下のバランガイ数も、87年の8000から90年には5752に、28%減少した。(4)CPP-NPAのフロント組織は87年の66から54に減った。(5)ミンダナオのMNLFとMILFの総数は87年の2万6200から2万1600に減少。保有火器は1万4000挺から1万1000挺に減り、リーダー9200人が帰順。

26日 ▶アキノ、新准将29人任命式。

▶付加関税を9%に引き上げる——財務長官。計画されていた7%ではなく。歳入確保のため。

▶サウジ、比に7億5000万ドル緊急融資供与に合意。

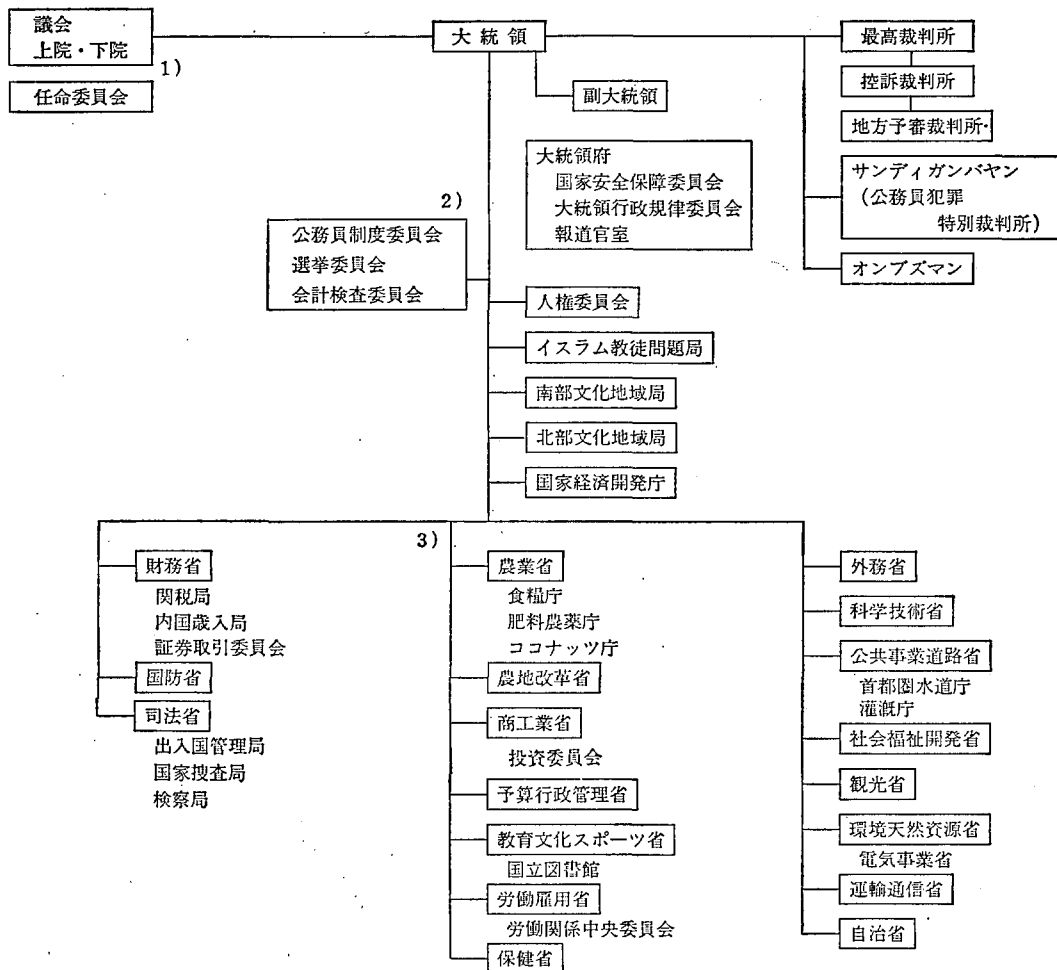
27日 ▶スイス最高裁、マルコス預金3.5億ドル返還承認——フィリピンでこの事件に関する刑事裁判が法的に効力ある判決を下し、返還されるべきだ。

28日 ▶アキノ、湾岸戦争時の米軍の基地使用は可能。

29日 ▶アキノ、エスツアル公共事業相の辞表受理。

1 国家機構図 2 主要人名簿

1 国家機構図 (1990年12月現在)



(注) 1) 委員長は上院議長，上下両院各12人の議員から構成される。
 2) 憲法の規定による委員会。
 3) 各省には主要外局のみ記す。

② 主要人名簿

(1990年12月1日現在)

閣僚名簿

大統領	Corazon C. Aquino
副大統領	Salvador H. Laurel
外務長官	Raul S. Manglapus
財務長官	Jesus P. Estanislao
自治長官	Luis T. Santos
国防長官	Fidel V. Ramos
司法長官	Franklin M. Drilon
農業長官	Senen C. Bacani
商工業長官	Jose S. Concepcion, Jr.
農地改革長官	Benjamin Leong
予算行政管理長官	Guillermo N. Carague
教育文化スポーツ長官	Isidro D. Cariño
保健長官	Alfredo R. A. Bengzon
労働雇用長官	Ruben D. Torres
科学技術長官	Ceferino Follosco
公共事業道路長官	Fiorello R. Estuar
社会福祉開発長官	Mita Pardo de Tavera
観充長官	Peter D. Garrucho, Jr.
環境天然資源長官	Fulgencio S. Factoran, Jr.
運輸通信長官	Oscar M. Orbos
社会経済計画長官	Cayetano Paderanga, Jr.
(国家経済開発長官)	
官房長官	Catalino Macaraig, Jr.
〔補佐機関〕(閣僚待遇)	
大統領行政規律委員長	David Castro
大統領行政調整官	
首席調整官(政務、安全保障担当)	
	Catalino Macaraig, Jr. (兼任)
調整官(経済、財政担当)	Vicente R. Jayme
調整官(資源、公共福祉担当)	Jose P. de Jesus
大統領スポークスマン兼首席法律顧問	Adolfo Azucuna
内閣書記官長	Aniceso Sobrepeña
大統領管理補佐官長	Elfren Cruz
大統領軍事顧問兼国家情報調整局長官	
	Mariano Adalem
国家安全保障会議事務局長	Rafael M. Ilete
報道官	Tomas Gomez III

主要官公庁関係

人権委員長(代行) Mary Concepcion Bautista

出入国管理委員長	Andrea Domingo
関税局長	Salvador M. Mizon
内国歳入局長	Jose U. Ong
駐米大使	Emmanuel N. Pelaez
駐日大使	Ramon V. del Rosario
〔憲法の規定による委員会〕	
公務員制度委員長	Patricia A. Sto. Tomas
選挙委員長	Hilario H. Davide, Jr.
会計検査委員長	Eufemio C. Domingo
〔政府企業〕	
中央銀行総裁	Jose L. Cuisa
比開発銀行会長	Roberto F. de Ocampo
比国立銀行頭取	Edgardo B. Espiritu

司法機関

最高裁判所長官	Marcelo B. Fernan
検事総長	Francisco I. Chavez
公務員犯罪特別裁判所(Sandiganbayan) 裁判長	
	Francis E. Garchitorena
オンブズマン	Conrado M. Vasquez

議会役員

上院議長	Jovito R. Salonga
副議長	Sotero H. Laurel
与党院内総務	Teofisto T. Guingona, Jr.
野党院内総務	Juan Ponce Enrile
下院議長	Ramon V. Mitra, Jr.
副議長	Antonio V. Cuenco
与党院内総務	Francisco S. Sumulong, Sr.
野党院内総務	Rodolfo B. Albano

国軍司令官

参謀総長	Renato de Villa (大將)
副参謀長	Rodolfo G. Biazon (中將)
参謀次長	Alexander Aguirre (少將)
陸軍司令官	Guillermo Flores (少將)
海軍司令官	Matiano Dumancas Jr. (少將)
海兵隊司令官	Eduardo Cabanlig (少將)
空軍司令官	Gerardo Protacio (少將)
警察軍司令官	Cesar Nazareno (少將)
警察軍首都圏司令部	(CAPCOM) 司令官
	Marino Filart (准將)

主要統計 フィリピン 1990年

第1表 産業別国内総生産

第6表 通貨供給高

第11表 10大輸出入品

第2表 法定最低賃金

第7表 中央政府現金予算

第12表 最終用途別輸入構成

第3表 産業別就業者数

第8表 中央政府支出予算

第13表 相手国別輸出入額

第4表 消費者物価指数

第9表 中央銀行登録の国籍別直接投資

第14表 対外債務残高

第5表 主要産業の生産状況

第10表 国際収支

(使用記号: - 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ペソ, 年平均)

年	1975	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ペソ	7.248	7.511	8.540	11.113	16.699	18.607	20.386	20.568	21.095	21.737	24.311

第1表 産業別国内総生産 (1972年価格)

	価 額 (100万ペソ)			対前年増加率(%)		構 成 比 (%)		
	1988	1989	1990*	1989	1990*	1988	1989	1990*
農 林 漁 業	27,793	28,986	29,620	4.29	2.19	27.5	27.1	26.9
鉱 産 業	1,615	1,563	1,602	-3.22	2.50	1.6	1.5	1.5
製 造 業	25,281	26,886	27,259	6.35	1.39	25.0	25.2	24.8
建 設 業	4,344	4,947	5,153	13.88	4.16	4.3	4.6	4.7
気・ガ ス・水	1,995	2,137	2,206	7.12	3.23	2.0	2.0	2.0
電 力 業	5,487	5,761	5,977	4.99	3.75	5.4	5.4	5.4
輸 送 業	15,998	16,795	17,352	4.98	3.32	15.8	15.7	15.8
通 信 業	6,250	6,843	7,205	9.49	5.29	6.2	6.4	6.5
商 業	12,687	13,250	13,516	4.44	2.01	12.5	12.4	12.2
融・不 動 産	101,450	107,168	109,890	5.64	2.54	100.3	100.3	99.8
金 融 業								
サ ー ビ ス 業								
国 内 総 生 産								
海外からの純要素所得	-357	-313	253			-0.3	-0.3	0.2
国民総生産	101,093	106,855	110,143	5.70	3.08	100.0	100.0	100.0
間接税マイナス補助金	7,882	8,722	8,899	10.67	2.03	—	—	—
資本減耗引当金	9,842	9,605	9,518	-2.41	-0.91	—	—	—
国民所得	83,369	88,528	91,726	6.19	3.61	—	—	—

(注) *12月現在推計。

(出所) National Statistical Coordination Board (NSCB), *The National Income Accounts of the Philippines*, 1990年12月。

第2表 法定最低賃金*

	名 目 賃 金				実 質 賃 金 (1978年価格)			
	非 農 業		農 業		非 農 業		農 業	
	マニラ首都圏	マニラ首都圏外	プランテーション	非プランテーション	マニラ首都圏	マニラ首都圏外	プランテーション	非プランテーション
1974	8.82	8.82	5.57	5.57	11.59	12.28	7.76	7.76
1975	10.65	9.26	7.13	7.13	12.94	13.90	9.31	9.31
1976	12.09	11.37	8.75	8.03	13.94	13.42	4.77	9.48
1977	14.40	13.32	11.15	10.07	15.40	14.28	11.95	10.79
1978	15.74	14.65	12.48	11.40	15.74	14.65	12.48	11.40
1979	20.48	19.40	16.63	14.16	17.17	16.55	14.19	12.08
1980	27.39	26.30	22.68	17.03	19.36	19.00	16.39	12.30
1981	31.37	30.29	25.85	19.43	19.77	19.32	16.49	12.39
1982	31.82	30.74	26.18	19.65	18.06	17.81	15.17	11.38
1983	34.22	33.14	27.97	20.95	17.57	17.48	14.75	11.05
1984	48.47	47.38	39.66	29.92	16.63	16.60	13.90	10.48
1985	57.08	56.00	46.67	35.67	16.22	15.87	13.23	10.11
1986	57.08	56.00	46.67	35.67	16.41	15.90	13.25	10.12
1987	58.27	57.24	47.67	36.49	14.73	15.74	13.11	10.04
1988	69.33	69.33	58.50	47.12	15.93	17.58	14.84	11.95
1989	82.88	82.88	72.04	55.25	17.37	18.97	16.49	12.64
1990	99.49	98.50	87.66	65.46	13.20	20.13	17.91	13.38
12月	114.83	108.88	98.04	75.84	19.65	21.02	18.92	14.64

(注) *各年平均値。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1990.

第3表 産業別就業者数

(単位: 1,000人)

	1980 第3四半期		1985 第3四半期		1987 第3四半期		1988 第3四半期		1989 第3四半期	
		%		%		%		%		%
農業・漁業・林業	8,453	51.4	9,698	49.0	9,940	47.8	9,920	46.1	9,852	45.1
鉱業・採石	94	0.6	128	0.6	146	0.7	157	0.7	154	0.7
製造業	1,814	11.0	1,922	9.7	2,059	9.9	2,238	10.4	2,298	10.5
電気・ガス・水道	58	0.4	73	0.4	81	0.3	95	0.4	83	0.4
建設	588	3.5	684	3.5	759	3.7	858	4.0	911	4.0
卸売・小売業	1,660	10.1	2,611	13.2	2,857	13.7	2,972	13.8	3,074	14.1
運輸・倉庫・通信	732	4.5	931	4.7	946	4.6	1,049	4.9	1,095	5.0
金融・保険・不動産	336	2.0	342	1.7	386	1.9	379	1.8	398	1.8
公務員・福祉事業	2,693	16.4	3,408	17.2	3,621	17.4	3,827	17.8	3,972	18.2
その他	6	0.1	0	0	0	0	2	0.0	13	0.1
合計	16,434	100.0	19,801	100.0	20,795	100.0	21,497	100.0	21,849	100.0
失業率(%)	5.0		7.1		9.4		9.6		9.2	

(注) 15歳以上の労働力人口を対象とした総合世帯調査 (ISH) による。なお、1987年第3四半期に失業率が上昇したが、これは同調査の対象期間がそれまでの当該四半期全期間から当期四半期中の1週間に変更されたことによる。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1990.

第4表 消費者物価指数 (1978=100)

〈全 国〉

〈マニラ首都圏〉

年	全品目	食 品	衣 類	住 宅	光熱・水	サービ	その他	年	全品目	食 品	衣 類	住 宅	光熱・水	サービ	その他
1980	138.9	132.9	144.2	137.4	173.8	152.1	139.8	1980	141.5	136.9	142.5	125.6	177.6	161.0	138.2
1982	173.2	162.5	178.2	180.5	240.0	192.9	165.9	1982	176.2	165.9	179.0	163.9	229.6	208.3	163.1
1983	190.5	176.5	194.5	200.3	281.6	216.8	180.6	1983	195.3	179.8	206.0	191.9	261.9	224.7	185.6
1984	286.4	271.4	303.7	266.6	426.8	311.9	278.0	1984	291.5	279.9	328.8	253.6	394.8	309.7	296.5
1985	352.6	332.2	387.3	334.3	548.3	366.0	345.6	1985	351.9	329.0	407.0	317.9	556.5	361.3	351.2
1986	355.3	329.1	404.5	358.9	511.0	376.9	360.5	1986	370.5	342.4	433.5	362.1	554.1	375.3	365.6
1987	368.7	343.0	416.9	376.8	520.1	389.1	371.4	1987	395.5	364.6	468.8	400.2	593.0	392.1	378.8
1988	401.0	380.4	441.5	405.8	552.2	410.5	392.8	1988	435.3	409.7	491.5	449.5	682.2	409.9	396.0
1989	443.5	429.5	470.3	454.6	576.2	440.2	420.7	1989	477.2	454.3	516.3	513.0	722.8	439.7	420.5

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1990.

第5表 主要産業の生産状況

				1984	1985	1986	1987	1988	1989
農 業	食糧	米 (1,000トン)		7,829	8,806	9,247	8,540	8,971	9,459
		とうもろこし (1,000トン)		3,250	3,863	4,091	4,278	4,428	4,522
	商品作物	ココナツ (1,000トン)		11,738	12,828	14,335	13,731	12,482	11,810
		砂糖きび (1,000トン)		23,944	17,542	14,831	13,797	15,722	17,591
		バナナ (1,000トン)		3,058	3,127	3,193	3,157	3,067	3,190
鉱 業	丸 太 (1,000m ³)			3,872	3,568	3,434	4,147	3,809	2,605
	金 (トン)			25.7	33.1	35.4	32.8	30.5	30.6
	銀 (トン)			49.0	52.4	51.5	53.4	54.6	48.0
	ニッケル (1,000トン)			13.6	28.2	12.7	8.5	10.4	18.1
	クロム鉱石 (1,000トン)			25.9	27.2	20.2	18.9	16.6	38.0
発 電 量	銅 (地金, 1,000トン)			233.4	222.2	217.0	214.1	216.5	1,996.4
	(100万kWh)			21,180	22,767	21,767	22,642	24,574	25,931

(注) * 暦年。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1990.

第6表 通貨供給高

(単位: 100万ペソ)

	流通通貨	要求払預金	通貨供給 (M ₁)	準 通 貨			(M ₂)	預金代替	(M ₃)
				合 計	普通預金	定期預金			
1982	12,680	10,815	23,495	55,208	28,919	26,289	78,703	16,566	95,269
1983	19,587	12,984	32,571	64,534	34,457	30,077	97,105	17,106	114,211
1984	21,764	11,973	33,737	77,419	38,530	38,889	111,156	11,276	122,432
1985	24,029	11,864	35,893	89,638	47,107	42,531	125,531	8,609	134,140
1986	29,264	13,430	42,694	96,780	62,620	34,160	139,474	4,851	144,325
1987	35,372	17,044	52,416	105,855	72,105	33,750	158,271	3,553	161,824
1988	40,638	19,080	59,718	136,203	92,253	43,950	195,921	2,488	198,409
1989	52,823	25,707	78,530	172,561	118,377	54,184	251,091	2,830	253,921
1990. 3	46,629	24,145	70,774	174,178	124,322	49,856	244,952	2,467	247,419
6	44,616	25,172	69,771	190,925	138,796	52,116	260,696	2,819	263,518
9	71,633	200,186	271,819	2,257	274,075
12	89,012	208,295	297,307	3,234	300,541

(注) * 暫定値。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, および Central Bank, *Quarterly Report*, 各期版。

第7表 中央政府現金予算 (資金ベース)

(単位: 100万ペソ)

	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
収 入	34,870	38,267	46,642	57,150	68,961	79,245	103,214	112,861	149,865	179,539
税 収	31,270	33,841	39,816	50,007	61,190	65,491	85,923	90,352	116,169	145,011
そ の 他	3,600	4,426	6,826	7,143	7,771	13,754	17,291	22,509	33,696	34,528
支 出	37,683	50,392	50,668	57,090	67,613	92,990	115,073	137,045	178,441	202,591
経 常 支 出	25,840	31,746	34,522	43,555	55,275	70,950	94,812	118,807	142,143	154,745
資 本 支 出	11,843	18,646	16,146	13,535	12,338	22,040	20,261	18,238	36,298	47,846
予 算 余 剰	-2,268	-12,133	-8,381	-9,995	-11,187	-28,811	-19,459	-24,184	-28,576	-23,052
予 算 収 支	-2,813	-12,125	-4,026	60	1,348	-13,745	-11,859	-19,277	-25,849	-22,581
純 貸 付	-676	-2,218	-2,394	-10,055	-12,535	-15,066	-7,600	-4,907	-2,727	-471
そ の 他	1,221	2,210	-1,961	—	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達	3,496	10,152	11,019	18,080	12,958	21,612	41,118	64,629	52,161	45,294
国内純借入	1,349	—	—	—	13,298	15,022	34,337	47,339	34,402	24,016
国内純借入	2,147	—	—	—	-340	6,590	6,781	17,290	17,759	21,278
現金勘定増減	1,228	-1,981	2,638	8,085	1,771	-7,199	21,659	40,445	23,585	22,242

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1990.

第8表 中央政府支出予算（支出目的別）

（単位：100万ペソ）

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
経済的サービス	17,944	21,049	20,241	28,114	25,039	26,092	45,963	49,933
農業・農地改革・天然資源	3,736	3,594	4,733	5,149	7,477	8,429	16,353	18,182
商工業・観光	1,469	838	1,124	739	1,157	1,147	1,532	1,733
電力・道路等公益事業	10,241	8,977	11,894	12,013	12,357	14,569	22,972	26,161
その他の経済サービス	2,498	7,640	2,490	10,213	4,048	1,948	5,107	3,857
社会的サービス	11,589	12,133	15,274	21,015	27,493	31,061	42,149	52,591
教育・文化・人的資源	6,609	7,993	10,722	14,838	17,040	22,022	29,559	33,814
保健・社会保障・労働福祉	3,120	2,933	3,854	4,396	5,094	6,711	8,915	9,958
農地分配（農地改革計画）	0	0	0	220	369	0	899	2,636
住宅・地域開発	1,829	1,177	671	1,550	443	595	298	746
その他の社会的サービス	31	30	27	11	4,547	1,733	2,478	5,437
国防	7,897	7,799	10,067	11,587	12,549	18,298	20,431	22,580
一般公共サービス	7,540	8,224	10,522	10,662	12,559	15,730	18,438	22,055
純貸付	2,393	4,423	12,535	15,066	7,641	4,907	2,727	(471)
債務返済	8,448	14,997	18,751	28,061	69,694	71,321	97,713	86,819
利払い	4,997	10,409	14,652	21,612	36,905	45,864	51,459	55,431
元本返済	3,451	4,588	4,099	6,449	32,789	25,457	46,254	31,388
合計	55,811	68,625	87,390	114,505	154,975	167,409	227,421	233,508

（出所） NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*. 1990.

第9表 中央銀行登録の国籍別直接投資（1972年2月以降の純累積額）

（単位：100万ドル）

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
アメリカ	1,305.82	1,460.72	1,551.78	1,619.95	1,649.12	1,717.92	1,750.72
日本	330.64	361.64	371.62	377.34	395.97	447.93	466.18
香港	131.40	159.53	162.54	176.36	190.05	205.81	215.22
オランダ	108.74	119.03	125.71	130.22	131.28	148.17	148.83
イギリス	82.81	88.42	100.64	101.67	102.72	106.03	110.71
スイス	55.39	60.02	62.88	62.91	63.32	68.42	74.69
オーストラリア	43.71	43.84	44.60	45.10	45.21	57.27	59.10
カナダ	45.82	46.47	46.97	47.56	47.56	48.57	51.81
フランス	41.69	41.99	41.99	42.00	42.09	42.18	42.28
スウェーデン	25.47	26.60	26.94	26.94	27.02	27.04	33.55
西ドイツ	26.91	27.81	29.00	29.38	30.46	30.91	31.91
台湾	3.55	3.85	4.03	4.19	5.24	19.63	23.19
パナマ	19.04	19.94	20.04	20.18	20.18	21.21	22.40
シンガポール	13.10	15.11	15.13	15.23	16.05	20.94	21.49
オーストリア	17.20	18.04	18.04	18.04	18.04	18.04	18.04
デンマーク	14.20	14.22	15.21	15.21	16.74	18.00	18.01
ルクセンブルグ	12.81	13.10	13.70	13.86	13.92	13.93	13.93
韓国	6.44	6.66	6.74	6.75	6.97	8.28	12.95
その他	69.01	73.66	71.46	76.75	79.74	84.64	89.28
合計	2,353.75	2,600.65	2,731.72	2,829.64	2,901.68	3,104.92	3,204.29

（出所） 中央銀行。

第10表 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1984 ¹⁾	1985 ¹⁾	1986 ¹⁾	1987	1988	1989 ²⁾	1990 ³⁾ 8月
A. 貿易収支	-679	-482	-220	-1,017	-1,085	-2,598	-2,562
輸出	5,391	4,629	4,842	5,720	7,074	7,821	5,307
輸入	6,070	5,111	5,044	6,737	8,159	10,419	7,869
B. 貿易外収支	-855	26	783	0	-80	303	496
受取	2,619	3,288	3,791	3,454	3,592	4,586	3,272
支払	3,474	3,262	3,008	3,454	3,672	4,283	2,776
C. 移転収支	236	379	441	573	775	830	375
受取	237	388	445	575	778	832	376
支払	1	9	4	2	3	2	1
経常収支	-1,298	-77	1,022	-444	-390	-1,465	-1,691
D. 資本収支 ³⁾	1,406	1,685	14	421	643	1,527	644
長期資本	539	2,787	815	159	-519	379	-77
流入 ⁴⁾	1,308	3,962	2,545	2,598	2,412	2,811	2,956
流出	769	1,175	1,730	2,439	2,931	2,432	3,033
直接投資	-7	-9	114	326	986	854	272
流入	121	124	186	439	1,077	972	462
流出	128	133	72	113	91	118	190
短期資本	623	-1,731	-814	80	-303	-91	160
誤差脱漏	251	638	-101	144	479	385	289
E. 貨幣用金	150	221	279	365	314	388	159
F. S D R 割当て	—	—	—	—	0	0	—
G. 再評価調整	—	-88	-68	-78	83	101	622
H. 送金不能返済遅延額	—	560	—	—	—	—	—
総合収支	258	2,301	1,247	264	650	451	-266
中央銀行外貨準備	886	1,061	2,459	1,959	2,111	2,324	2,181

(注) 1) 返済遅延額調整済み。2) 暫定。3) 中央銀行の外国借款に関する取引を除く。4) 1985, 86年はリスケ後の長期資本流入額。

(出所) NSCB, Philippine Statistical Yearbook, 1990.

第11表 10大輸出入品

(単位: 100万ドル)

	輸 出					輸 入			
	1987	1988	1989	1990		1987	1988	1989	1990
電機電子部品	1,119	1,476	1,388	1,523	鉱物燃料・潤滑油	1,249	1,096	1,396	...
衣類	1,098	1,317	1,575	1,776	非電気機械	537	708	1,091	...
ココナツ油	381	408	377	361	卑金属	427	599	917	...
銅地金	162	295	電気機器	451	579	774	...
エビ	155	250	231	219	化学原料	332	367	410	...
銅精鉱	109	216	237	207	輸送機器	149	357	671	...
丸太・木材	155	157	238	...	爆薬・化学製品	303	344	433	...
バナナ	121	146	146	149	穀物・同調製品	135	228	339	...
パイナップル製品	136	130	24	...	繊維原料	126	156	165	...
金	90	118	109	...	金属製造品	63	85	116	...
10品目計	3,526	4,513	10品目計	3,772	4,519	6,312	...
輸出総額	5,720	7,074	7,821	8,186	輸入総額	6,737	8,159	10,418	...

(出所) Central Bank of the Philippines, Annual Report, 1990.

第12表 最終用途別輸入構成

(単位: 100万ドル)

	生 産 財				消費財	合 計		生 産 財				消費財	合 計
	機械装置	原材料・ 中間財	補給品	計				機械装置	原材料・ 中間財	補給品	計		
1982	899	5,873	515	7,287	380	7,667	1986	305	4,102	322	4,729	315	5,044
1983	790	5,816	554	7,161	326	7,487	1987	454	5,452	371	6,277	460	6,737
1984	474	4,979	359	5,812	257	6,070	1988	837	6,369	384	7,590	569	8,159
1985	317	4,036	365	4,718	393	5,111	1989	1,106	8,121	505	9,732	687	10,419

(注) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1990.

第13表 相手国別輸出入額

(単位: 100万ドル)

年	ア メ リ カ				日 本				E C 諸 国 ¹⁾				A S E A N諸国 ²⁾			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
		%		%		%		%		%		%		%		%
1982	1,699	22.2	1,576	31.4	1,532	20.7	1,146	22.8	814	10.6	726	14.5	510	6.6	359	7.1
1983	1,739	23.3	1,800	36.0	1,266	16.9	1,015	20.2	880	11.8	816	16.3	671	9.0	353	7.0
1984	1,629	26.8	2,003	37.1	815	13.4	1,043	19.3	674	11.1	683	12.7	783	12.9	517	9.6
1985	1,273	24.9	1,618	35.0	735	14.4	875	18.9	425	8.3	631	13.6	754	14.8	531	11.5
1986	1,253	24.8	1,652	34.1	868	17.2	851	17.6	569	11.3	914	18.9	441	8.7	351	7.3
1987	1,485	22.0	1,976	34.5	1,121	16.6	981	17.2	782	11.6	1,089	19.0	687	10.2	507	8.9
1988	1,715	21.0	2,432	34.4	1,421	17.4	1,420	20.0	1,040	12.7	1,249	17.7	754	9.2	492	7.0
1989	1,979	19.0	2,796	35.7	2,043	19.6	1,586	20.3	1,172	11.2	1,326	17.0	930	8.9	531	6.8

(注) 1) 1984年からはギリシア, 1986年からはスペイン, ポルトガルを含む。2) 1984年からはブルネイを含む。

(出所) NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 1990.

第14表 対外債務残高

(単位: 100万ドル)

	1988年12月31日			1989年12月31日			1990年6月30日		
	短 期	中長期	合 計	短 期	中長期	合 計	短 期	中長期	合 計
総 計	3,761	24,154	27,915	3,950	23,666	27,616	4,568	22,401	26,969
通 貨 部 門	2,053	6,361	8,414	1,906	5,957	7,863	2,213	5,519	7,732
1. 商業銀行	1,044	1,206	2,250	1,255	1,179	2,434	1,460	979	2,439
政 府	283	110	393	380	112	492	352	92	444
民 間	761	1,096	1,857	875	1,067	1,942	1,108	887	1,995
外銀支店	170	996	1,166	158	996	1,154	275	828	1,103
国内銀行	591	100	691	717	71	788	833	59	892
2. 中央銀行	1,009	5,155	6,164	651	4,778	5,429	753	4,540	5,293
非 通 貨 部 門	1,458	17,793	19,251	1,605	17,709	19,314	1,774	16,882	18,656
1. 公的部門	531	15,580	16,111	503	15,798	16,301	570	15,076	15,646
2. 民間部門	927	2,213	3,140	1,102	1,911	3,013	1,204	1,806	3,010
赤色約款前貸	250	0	250	439	0	439	581	0	581
1. 公的部門	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 民間部門	250	0	250	439	0	439	581	0	581

(出所) Central Bank, *Quarterly Report*, 各期版。